

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年1月28日

【事業年度】 第80期(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

【会社名】 巴工業株式会社

【英訳名】 TOMOE ENGINEERING CO.,LTD.または TOMOE KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩野 昇

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 (03)5435-6511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理担当取締役 前田 夏彦

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 (03)5435-6512

【事務連絡者氏名】 経理担当取締役 前田 夏彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
売上高 (千円)	46,935,306	47,331,192	50,795,204	47,542,836	36,304,727
経常利益 (千円)	1,955,393	2,222,780	2,554,232	2,613,535	1,686,832
当期純利益 (千円)	1,139,542	1,267,597	1,357,132	1,365,128	993,244
純資産額 (千円)	14,336,113	15,717,725	16,951,254	17,465,744	17,921,544
総資産額 (千円)	27,208,805	28,808,500	32,338,451	29,159,333	26,412,448
1株当たり純資産額 (円)	1,432.39	1,559.16	1,678.87	1,719.15	1,767.97
1株当たり当期純利益 (円)	109.99	127.02	136.00	136.80	99.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.7	54.0	51.8	58.8	66.8
自己資本利益率 (%)	8.3	8.5	8.4	8.1	5.7
株価収益率 (倍)	15.83	12.22	11.29	6.60	13.76
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	468,468	883,606	578,697	3,965,808	3,644,268
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	257,838	336,105	623,386	644,689	88,671
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	459,697	838,639	1,844,275	3,419,911	750,137
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,511,339	1,235,536	1,873,895	1,711,434	4,447,793
従業員数 (名)	626	638	674	745	722

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
売上高 (千円)	39,978,910	41,316,546	45,941,146	43,297,308	33,925,613
経常利益 (千円)	1,608,400	1,791,606	2,117,289	2,241,666	1,616,041
当期純利益 (千円)	888,581	952,516	1,088,362	1,207,455	971,541
資本金 (千円)	1,061,210	1,061,210	1,061,210	1,061,210	1,061,210
発行済株式総数 (株)	10,533,200	10,533,200	10,533,200	10,533,200	10,533,200
純資産額 (千円)	13,823,870	14,695,581	15,632,713	15,874,005	16,534,974
総資産額 (千円)	24,142,100	25,737,548	28,311,621	25,344,653	23,597,696
1株当たり純資産額 (円)	1,381.05	1,472.62	1,566.54	1,590.75	1,656.99
1株当たり配当額 (円)	25.00	30.00	35.00	35.00	30.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	84.84	95.45	109.06	121.00	97.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.3	57.1	55.2	62.6	70.1
自己資本利益率 (%)	6.6	6.7	7.2	7.7	6.0
株価収益率 (倍)	20.52	16.26	14.07	7.46	14.07
配当性向 (%)	29.5	31.4	32.1	28.9	30.8
従業員数 (名)	357 [27]	353 [34]	356 [42]	378 [54]	355 [63]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。また、[]内は、派遣社員を除いた嘱託および海外支店の現地採用社員を外数で表示しております。

4 平成17年10月期の1株当たり配当額25円には、東証一部指定記念配当10円が含まれております。

5 平成18年10月期の1株当たり配当額30円には、設立65周年記念配当10円が含まれております。

2 【沿革】

- 昭和16年5月 米国シャープレス・コーポレーションの遠心分離機およびその部品の販売・修理を主たる目的として、東京市芝区新橋に巴工業株式会社を設立
- 昭和24年11月 東京都品川区に御殿山工場を設置
- 昭和35年10月 本社を東京都中央区日本橋江戸橋(後、日本橋に住居表示変更)に移転
- 昭和44年7月 神奈川県大和市にサガミ工場を設置
- 昭和53年6月 当社全額出資で巴機械サービス株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和59年9月 株式会社明共製作所(現巴マシナリー株式会社)を当社全額出資の子会社とする(現・連結子会社)
- 昭和62年6月 当社全額出資で巴物流株式会社を設立(現・非連結子会社)
- 平成元年1月 当社他4社が共同出資して香港に星際化工有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成元年6月 星際化工有限公司と中国企業との共同出資で中国深? 市に合作会社深? 美星塑料有限公司を設立(平成16年3月、清算)
- 平成8年5月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成11年2月 神奈川県平塚市に湘南工場を設置
- 平成11年9月 巴ワイン・アンド・スピリッツ株式会社を設立(現・非連結子会社)
- 平成12年11月 星際化工有限公司全額出資で中国深? 市に星際塑料(深?)有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成16年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成16年11月 当社全額出資で香港に巴工業(香港)有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成17年10月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成18年5月 当社全額出資で中国上海市に巴栄工業機械(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成18年6月 環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001の認証を取得
- 平成19年1月 本社を東京都品川区大崎に移転
- 平成20年3月 中国深? 市に星科工程塑料(深?)有限公司を設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社9社で構成され、主として遠心分離機等の製造・販売および化学工業製品等の仕入、販売に関連する事業を営んでおります。

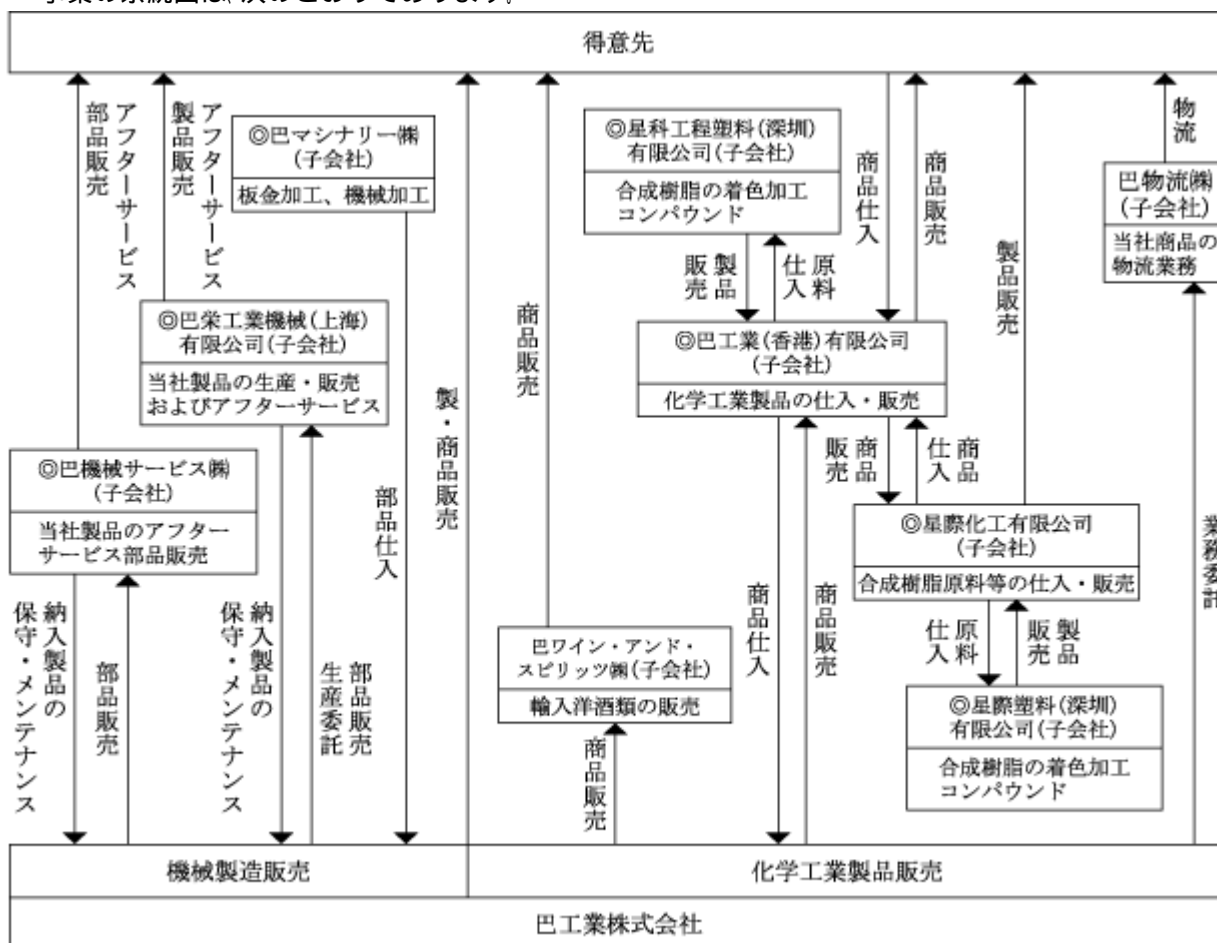
当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。また、事業の種類別セグメントと事業区分は同一であります。なお、「その他の事業」には連結会社が含まれないため、事業の種類別セグメントには記載していません。

機械製造販売事業…………… 当社は遠心分離機の製造・販売を行い、子会社巴機械サービス(株)は遠心分離機のアフターサービスおよび部品の販売を行っており、子会社巴マシナリー(株)は遠心分離機の部品の板金加工および機械加工を行っております。子会社巴栄工業機械(上海)有限公司は、中国における遠心分離機の製造・販売とアフターサービスを行っております。

化学工業製品販売事業…………… 子会社星際塑料(深?)有限公司および子会社星科工程塑料(深?)有限公司は合成樹脂原料の着色加工やコンパウンド加工を行っております。子会社星際化工有限公司は子会社星際塑料(深?)有限公司の出資会社であり、その仕入・販売窓口であります。子会社巴工業(香港)有限公司は、中国における当社グループの営業活動の中核として機能しております。また、子会社巴ワイン・アンド・スピリッツ(株)は当社が輸入した洋酒類の販売を行っております。

その他の事業…………… 子会社巴物流(株)は当社の物流の窓口として、商品の発送や在庫の管理を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ◎は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
巴マシンリー(株)	神奈川県綾瀬市	56,000千円	機械製造販売	100.0		役員3名兼任 当社製品の部品加工
巴機械サービス(株)	神奈川県平塚市	25,000千円	機械製造販売	100.0		役員4名兼任 当社製品のアフターサー ビス等 設備の賃貸
星際化工有限公司	香港	HK \$ 2,085万	化学工業製品販売	72.3		役員2名兼任 商品の仕入・販売 債務保証
星際塑料(深?)有限公司 (星際化工有限公司の子会社)	中国深?市	US \$ 420万	化学工業製品販売	100.0 (100.0)		役員2名兼任 当社商品の加工 債務保証
巴工業(香港)有限公司	香港	HK \$ 1,000万	化学工業製品販売	100.0		役員1名兼任 商品の仕入・販売 債務保証
巴栄工業機械(上海)有限公司	中国上海市	US \$ 150万	機械製造販売	100.0		役員2名兼任 当社製品の製造、アフター サービスの委託
星科工程塑料(深?)有限公司	中国深?市	US \$ 250万	化学工業製品販売	80.0		役員1名兼任 当社商品の加工 債務保証

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 星際化工有限公司、星際塑料(深?)有限公司、巴工業(香港)有限公司、巴栄工業機械(上海)有限公司および星科工程塑料(深?)有限公司は、特定子会社であります。

3 所有割合欄の()内は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機械製造販売	362
化学工業製品販売	293
全社(共通)	67
合計	722

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
355 [63]	40.5	14.3	7,867

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 []内は、派遣社員を除いた嘱託および海外支店の現地採用社員を外数で表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、巴工業労働組合(組合員数263人、上部団体には属さず。)が組織されており、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な金融・経済危機が深刻化する中で未曾有の減退を余儀なくされ、生産水準を始めとするあらゆる面で低迷色が極めて濃厚となりました。平成21年の春先以降においては在庫調整の進展や輸出の持ち直しなどを受けて、景気の自律的回復の可能性を試す動きがみられはじめましたが、個人消費の不振は続き、また本来回復の牽引役となるべき設備投資も萎縮状態を脱するには至りませんでした。

このような状況の下、当連結会計年度の売上高は前年度比23.6%減の36,304百万円、営業利益は前年度比35.5%減の1,585百万円となり、支払利息の減少などにより営業外損益がプラスとなったことから経常利益は前年度比35.5%減の1,686百万円となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券評価損などを計上したため特別損益がマイナスとなったことなどから、前年度比27.2%減の993百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

機械製造販売事業

機械製造販売事業では、ポーランドの化学工業向け大型機械や中国の砥粒回収装置向け機械の出荷と、国内外の部品・修理売上が堅調でしたが、国内向けの機械販売が官需を中心に低迷したことから、売上高は前年度比4.8%減の11,950百万円となりました。また原価低減と経費削減に努めましたものの、売上高の減少を主因として、営業利益も前年度比14.1%減の836百万円となりました。

化学工業製品販売事業

化学工業製品販売事業では、半導体や自動車業界向けを中心に当年度初めより電子材料関連と機能材料関連の不振が際立ちましたが、こうした分野でも、当年度後半には需要底打ちの傾向がみられはじめました。しかし、これらの売上高の回復は勢いを得るまでには至らず、また国内外の合成樹脂関連においては終始販売の低迷が続いたため、売上高は前年度比30.4%減の24,353百万円となりました。また経費削減に努めましたが、売上高の減少により営業利益も前年度比49.5%減の748百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本国内

日本国内については、主に化学工業製品販売事業の落ち込みが顕著で、売上高は前年度比20.9%減の33,909百万円となり、これを受けて営業利益も同30.2%減の1,596百万円となりました。

アジア地域

アジア地域では、中国を中心とした需要低迷により売上高は前年度比44.0%減の2,908百万円となり、営業損益では売上高の減少により経費を吸収できず8百万円の損失（前年度は167百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて2,736百万円増加して4,447百万円となりました。ここに至る当連結会計年度中の各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,642百万円となったことに加えて、売上高の減少によって売上債権と棚卸資産が減少したことから、前連結会計年度と比較し321百万円減少し、3,644百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得額246百万円が、定期預金の払戻額や差入保証金の返還額等を上回ったことなどから、前連結会計年度と比較し556百万円増加し、88百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や長・短期借入金の返済などから、前連結会計年度と比較し2,669百万円増加し、750百万円の支出となりました。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
機械製造販売	11,436,987 (5,728,782)	8.0 (18.7)
合計	11,436,987 (5,728,782)	8.0 (18.7)

(注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。

2 ()内は、海外向け生産高を内数で表示しております。

3 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機械製造販売	10,283,835 (4,197,368)	19.9 (35.1)	5,506,823 (2,854,391)	17.7 (36.3)
合計	10,283,835 (4,197,368)	19.9 (35.1)	5,506,823 (2,854,391)	17.7 (36.3)

(注) 1 ()内は、海外向け受注高を内数で表示しております。

2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
機械製造販売	11,950,908 (5,827,878)	4.8 (21.6)
化学工業製品販売	24,353,818 (3,131,819)	30.4 (44.3)
合計	36,304,727 (8,959,698)	23.6 (14.0)

(注) 1 ()内は、海外販売高を内数で表示しております。

2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、その両輪である機械製造販売事業部門と化学工業製品販売事業部門における安定的な収益力の向上とコーポレートガバナンスおよびコンプライアンスの充実・強化を引き続き主要な課題として、これらに取り組んでまいります。

機械製造販売事業では、主力製品である遠心分離機の性能向上と省エネルギー化を一層推進するとともに、遠心分離機以外の新製品の開発・市場投入にも注力します。海外マーケットについては、中国を中心とするアジア地区とともに米国の市場開拓に一層努めてまいります。また、第8回中期経営計画「TIP10」の「革新」テーマとして取り組んでおります、CO₂の削減を目指した汚泥・産業廃棄物の燃料化にも注力いたします。

化学工業製品販売事業では、コア事業の強化と先端分野への取り組みを推し進め、高付加価値商品の継続的な開発とその市場への投入により収益体質を強化してまいります。中国華南市場については、本社と香港・深? 現法との連携を一層強化することにより、収益拡大の基盤を築きます。また、第8回中期経営計画「TIP10」の「革新」テーマとしていますナノ関連ビジネスにも継続して取り組んでまいります。

当社は遵法経営の徹底と企業倫理の向上のため、「企業倫理委員会」を設置するなどコーポレートガバナンスやコンプライアンスの充実に努めており、今後もこの努力を継続します。金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制につきましても今後の継続と改善に傾注します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

本項において、将来に関する事項も含まれておりますが、以下の事項は当連結会計年度末に判断したものであります。

(1) 経営成績の季節的変動について

当社グループの業績は、第2四半期に偏る傾向があります。機械製造販売事業については官公需向け売上高が事業全体の売上高に占める割合が比較的高く、かつこうした売上は公共预算執行等の関係から当社の第2四半期に集中するきらいがあります。但し当社グループ全体の売上高で見ると、季節性が少ない化学工業製品販売事業のそれが全体に占める比率が高いため、季節的変動はより緩やかな傾向を示します。

一方、営業利益では、固定費の発生が全期間に亘ってほぼ均等であることから、機械製造販売事業の売上高が集中する第2四半期に特に高まる傾向があります。

(2) 為替変動による影響について

当社グループの事業には外貨による輸出・輸入取引があり、これらに対しては為替の変動により円換算後の価額に影響が及びます。当社グループは先物予約などによるヘッジを行ない、為替リスクを最小限に止める努力をしておりますが、こうした影響は当社グループの経営成績および財政状態にも波及する可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有していることから、一部で外貨建ての財務諸表を作成しておりますが、これらを円貨に換算するに際しても為替レートの変動に伴う評価リスクの発生が考えられます。

(3) 海外活動に潜在するリスク

当社グループは、中国、東南アジア諸国を始めとして広く海外で事業活動を行なっていることから、現地の情勢把握には細心の注意を払い、これらに適時適切に対処して行く方針にあります。しかし、現地の政情、行政、法規制、税制、慣習等々に起因する不測の事態発生により、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

(4) 製・商品の品質に関わるリスク

当社グループの製品は、組織的な品質管理体制により細心の注意を以って製造されておりますが、開発的傾向の強い製品に関して、または予見できない不具合等の発生によって、補修や代替等のコストが生じる可能性があります。また輸入原材料に関しては、当社グループが製造に携わらない商材が多いことから、これらに当社グループが直接制御できない瑕疵が発生し、商材の販売停止や回収の義務が生じる可能性があります。こうした製・商品の品質に係るリスクに対しては迅速適切に対応いたしますが、その結果として当社グループの経営成績ならびに財政状態が影響を受けることになる可能性があります。

(5) 新規の投資に関わるリスク

当社グループは、常により付加価値が高いビジネスの展開を図っております。こうした展開のためには、時として積極的な投資や商権の買収などの施策を具体化する必要がありますが、これら施策は従来の事業リスクとは異なった高いリスクを内包する場合も考えられます。斯かる新たなリスクに対しては十分な事前検討の態勢整備を以って適切に対応いたしますが、その結果として当社グループの経営成績および財政状態が影響を受けることとなる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
巴工業(株)	フォーニア・インダストリーズ・インク(カナダ)	ロータリープレスフィルター	製造、販売権の許諾	平成13年5月28日から平成26年1月28日まで
巴工業(株)	アッシュブルック・サイモンハートレイ(イギリス)	ABCTアクアベルト重力沈降濃縮装置	製造、販売権の許諾	平成19年5月10日から平成22年5月10日まで

(注) 対価として一定料率のロイヤルティを支払っております。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動につきましては、連結子会社では研究開発活動を行っており、連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。

機械製造販売事業

機械製造販売事業の研究開発活動は、開発室、技術開発部を中心として営業技術部、機械技術部およびプラント技術部などの関係部署が相互に協力し、推進しております。

主力の分離機器では、新プロセスや新用途への対応をテーマとし、新製品・装置につきましても用途開発のための基礎研究や改良に注力しており、当連結会計年度の研究開発費の総額は194百万円であります。

主な研究開発課題は、以下のとおりです。

- 1 縦型高圧遠心分離機の技術開発
- 2 高脱水型回転加圧脱水機の技術開発
- 3 次世代型遠心脱水機の技術開発
- 4 食品・医療向け新型遠心分離機の研究開発

化学工業製品販売事業

主として化学品原料とその関連品の販売を行う専門商社機能のため、化学工業製品販売事業の研究開発に関し特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて11,238百万円(23.6%)減収の36,304百万円となりました。機械製造販売事業は、ポーランドの化学工業向け大型機械や中国の砥粒回収装置向け機械の出荷と、国内外の部品・修理売上が堅調でしたが、国内向けの機械販売が官需を中心に低迷したことから、11,950百万円と前連結会計年度に比べ、596百万円(4.8%)の減収となりました。化学工業製品販売事業は、電子材料関連と機能材料関連の不振が際立ちましたが、こうした分野でも当年度後半には、需要底打ちの傾向がみられはじめました。しかし、これらの売上高の回復は勢いを得るまでには至らず、また国内外の合成樹脂関連においては終始販売の低迷が続いたため、24,353百万円と前連結会計年度に比べ、10,641百万円(30.4%)の減収となりました。

営業利益

営業利益は、1,585百万円と前連結会計年度に比べ870百万円(35.5%)減の結果となりました。これは販売費および一般管理費が前連結会計年度に比べ828百万円(12.3%)減少したものの、化学工業製品販売製造事業における売上の減少により、売上総利益が前連結会計年度に比べ1,699百万円(18.4%)減となったことによります。

経常利益

経常利益は、1,686百万円と前連結会計年度に比べ926百万円(35.5%)の減益となりました。営業外損益の主な内容は、為替差益及びデリバティブ評価損であります。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は1,642百万円と前連結会計年度に比べ944百万円(36.5%)の減益となり、当期純利益は、993百万円で前連結会計年度に比べ371百万円(27.2%)減となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、主に売上債権と棚卸資産の減少によって流動資産が2,399百万円減少し、加えて差入保証金の返還とその他資産の減少から固定資産が347百万円減少したため、全体で前連結会計年度末対比2,746百万円(9.4%)減の26,412百万円となりました。一方負債は、主に仕入債務、短期借入金、賞与引当金ならびに未払法人税等の減少により、前連結会計年度末対比で3,202百万円(27.4%)減少し8,490百万円となりました。また純資産については、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末対比で455百万円(2.6%)増加して17,921百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末と比較して8.0ポイント上昇し、66.8%となっています。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、主に売上債権と棚卸資産の減少により、営業キャッシュ・フローはプラスとなり、配当金の支払や長・短期借入金の返済などがあったものの、前連結会計年度末と比較し2,736百万円(159.9%)増加し、当連結会計年度末残高は4,447百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,642百万円となったことに加えて、売上高の減少によって売上債権と棚卸資産が減少したことから、3,644百万円の収入となりました。この結果、前連結会計年度と比較し321百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得額246百万円が、定期預金の払戻額や差入保証金の返還額等を上回ったことなどから、88百万円の支出となりました。この結果、前連結会計年度と比較し556百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や長・短期借入金の返済などから750百万円

の支出となりました。この結果、前連結会計年度と比較し2,669百万円の増加となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、機械の取得等で345百万円を実施いたしました。

事業のセグメントごとの設備投資について示しますと、次のとおりであります。

機械製造販売事業

機械製造販売事業におきましては、254百万円の設備投資を実施しました。主な設備としては、サガミ工場の機械等の取得が挙げられます。

化学工業製品販売事業

化学工業製品販売事業におきましては、91百万円の設備投資を実施しました。主な設備としては、星科工程塑料(深?)有限公司の生産設備等の取得が挙げられます。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	リース資産	合計	
サガミ工場 (神奈川県大和市)	機械製造 販売	機械生産 設備	300,093	378,218	90,850 (6,380)	18,702	44,752	832,619	95
湘南工場 (神奈川県平塚市)	機械製造 販売	機械生産 設備	485,071	31,320	755,927 (4,453)	4,477		1,276,798	3

(注) 1 湘南工場は連結子会社巴機械サービス㈱の一部を賃貸しております。

2 本社(2,782㎡)他、支店・営業所の建物(計1,048㎡)を連結会社以外の者から賃借しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
バマシナリー㈱	本社 (神奈川県綾瀬市)	機械製造販売	機械生産 設備	36,654	42,531	44,371 (2,988)	1,156	124,714	41

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
星際塑料 (深?) 有限公司	本社・工場 (中国深?市)	化学工業製品 販売	着色・コン パウンド設 備	13,252	184,755		9,664	207,672	122
巴栄工業 機械(上海) 有限公司	本社・工場 (中国上海市)	機械製造販売	機械生産設 備	9,873	41,099		1,975	52,948	12
星科工程 塑料(深?) 有限公司	本社・工場 (中国深?市)	化学工業製品 販売	着色・コン パウンド設 備	29,350	176,232		3,022	208,605	49

(注) 星際塑料(深?)有限公司、巴栄工業機械(上海)有限公司および星科工程塑料(深?)有限公司は、工場建物を連結会社以外の者から賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,550,000
計	24,550,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,533,200	10,533,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,533,200	10,533,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年9月13日	450,000	10,533,200		1,061,210		1,483,410

(注) 利益による自己株式の消却

(5) 【所有者別状況】

平成21年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	20	119	64		3,344	3,583	
所有株式数(単元)		21,258	387	8,320	4,474		70,850	105,289	4,300
所有株式数の割合(%)		20.19	0.37	7.90	4.25		67.29	100.00	

(注) 自己株式554,298株は、「個人その他」に5,542単元、「単元未満株式の状況」に98株をそれぞれ含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐良直美	栃木県那須塩原市	764	7.26
巴工業取引先持株会	東京都品川区大崎1 2 2	454	4.32
野田真利子	東京都渋谷区	400	3.81
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2 11 3	397	3.77
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	392	3.73
(有)巴企画	東京都中央区佃1 11 7 702	357	3.39
山口温子	東京都渋谷区	324	3.08
土肥幸子	東京都世田谷区	266	2.53
山口郁子	栃木県那須塩原市	222	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1 8 11	218	2.07
計		3,797	36.06

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2 上記のほか当社所有の自己株式554千株(5.26%)があります。
 3 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)および日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務にかかるものです。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式9,974,700	99,747	同上
単元未満株式	普通株式 4,300		同上
発行済株式総数	10,533,200		
総株主の議決権		99,747	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 巴工業株式会社	東京都品川区大崎 1 2 2	554,200		554,200	5.26
計		554,200		554,200	5.26

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	50	42
当期間における取得自己株式	30	35

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	554,298		554,328	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつに位置付けており、その姿勢を明確にするために、「連結配当性向25%以上を目処とし、業績および経営基盤の強化等を総合的に勘案して安定的な配当を実施する」ことを基本方針としております。

配当につきましては、当社剰余金の配当は年1回とし、期末配当を基本としております。また、この決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当は、業績と財務状況等を勘案し、前期対比では5円の減配となる1株当たり30円としております。この結果、当事業年度の配当性向は30.1%(連結)、純資産配当率は1.7%(連結)となりました。

当期の内部留保につきましては、将来の事業展開に備えた財務体質および経営基盤強化に活用して、事業の拡大と株主配当の安定化に努める所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定めており、その決定機関は取締役会としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

- | | |
|-------------|--------------------|
| 1. 決議年月日 | 平成22年1月28日定時株主総会決議 |
| 2. 配当総額 | 299百万円 |
| 3. 1株当たり配当額 | 30円 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
最高(円)	1,880 1,785	3,000	1,899	1,600	1,500
最低(円)	1,720 849	1,505	1,480	811	784

(注) 1 当社株式は平成17年10月3日から東京証券取引所市場第一部に上場されております。

2 最高・最低株価は、第76期の上段は東京証券取引所市場第一部における株価、下段は東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	941	1,265	1,351	1,374	1,470	1,500
最低(円)	864	992	1,112	1,253	1,307	1,305

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		塩野 昇	昭和25年9月7日生	昭和48年4月 平成9年11月 平成17年1月 平成21年1月	当社入社 当社機械本部環境設備営業部長 当社取締役 当社機械本部副本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	17
取締役 会長		福間 英昭	昭和17年2月10日生	昭和40年4月 平成3年2月 平成5年1月 平成8年1月 平成11年1月 平成13年1月 平成19年1月	当社入社 当社化学品本部電子材料部長 当社取締役 当社化学品本部副本部長 巴物流株式会社代表取締役社長 当社常務取締役 当社化学品本部長 当社代表取締役社長 当社取締役会長(現任)	(注)2	29
常務取締役	化学品 本部長	白石 均	昭和24年12月30日生	昭和48年4月 平成16年11月 平成19年1月 平成21年1月	当社入社 当社化学品本部化成品部長 当社取締役 当社化学品本部副本部長 当社常務取締役(現任) 当社化学品本部長(現任)	(注)2	10
常務取締役	機械本部長	山本 仁	昭和30年7月20日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成19年1月 平成21年1月	当社入社 当社機械本部産業機械営業部長 当社取締役 当社機械本部副本部長 当社常務取締役(現任) 当社機械本部長(現任)	(注)2	9
取締役	化学品本部 副本部長	池崎 健介	昭和25年12月18日生	昭和49年4月 平成14年10月 平成17年1月 平成20年1月	当社入社 当社化学品本部機能材料部長 当社取締役(現任) 当社化学品本部副本部長(現任) 巴物流株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)2	11
取締役	総務部 および 業務部担当	畠山 計收	昭和23年2月29日生	昭和45年4月 平成11年2月 平成19年1月	当社入社 当社総務部長 当社取締役(現任) 当社総務部および業務部担当 (現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	機械本部 副本部長 兼 サガミ工場 長	小長井 博	昭和26年3月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年11月 当社機械本部品質保証室長 平成19年1月 当社取締役(現任) 当社機械本部副本部長兼サガミ工場長(現任)	(注)2	7
取締役	機械本部 副本部長	岡田 昭 憲	昭和24年1月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 当社大阪支店環境設備部長 平成19年1月 当社大阪支店長 平成20年4月 当社機械本部環境設備営業部長 平成21年1月 当社取締役(現任) 当社機械本部副本部長(現任)	(注)2	6
取締役	化学品本部 副本部長 兼ナノテク ロジー開 発室長	山田 哲 男	昭和26年3月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年11月 当社化学品本部電子材料部長 平成20年4月 当社化学品本部機能材料部長 当社化学品本部ナノテクノロジー 開発室長(現任) 平成21年1月 当社取締役(現任) 当社化学品本部副本部長(現任)	(注)2	8
取締役	大阪支店長	本間 義 人	昭和27年10月2日生	昭和50年11月 当社入社 平成17年1月 当社機械本部環境設備営業部長 平成20年4月 当社大阪支店長(現任) 平成21年1月 当社取締役(現任)	(注)2	4
取締役	経理部担当 兼経営企画 室長	前田 夏 彦	昭和29年7月30日生	昭和53年4月 株式会社富士銀行入行 平成12年4月 同行前橋支店長 平成14年10月 株式会社みずほ銀行三田支店長 平成17年2月 同行亀戸支店長 平成20年4月 当社入社 平成21年1月 当社経営企画室長 当社取締役(現任) 当社経理部担当兼経営企画室長 (現任)	(注)2	5
常勤監査役 常任		苅田 鉦 一	昭和22年10月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成16年4月 当社経理部長 平成17年1月 当社取締役 当社経理部長兼経営企画室担当 平成19年11月 当社経理部および経営企画室担当 平成21年1月 当社常勤・常任監査役(現任)	(注)3	13
常勤監査役		伊藤 健 一	昭和23年10月24日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年11月 当社国際部長 平成19年1月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	21
監査役		柴田 敏 之	昭和11年10月20日生	昭和41年4月 第一東京弁護士会に入会登録 昭和44年4月 柴田総合法律事務所開設 同事務所所長(現任) 平成9年1月 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		吉田 延 白	昭和15年8月14日生	昭和38年4月 株式会社富士銀行入行 平成5年6月 株式会社ジャパンデンタルローン 代表取締役社長 平成15年6月 鉦研工業株式会社社外監査役 (現任) 平成16年1月 当社監査役(現任)	(注)5	1
計						159

- (注) 1 監査役のうち柴田敏之および吉田延白の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は平成20年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役のうち苅田鉦一氏の任期は平成20年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 監査役のうち伊藤健一および柴田敏之の両氏の任期は平成18年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役のうち吉田延白氏の任期は平成19年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 上記所有株式数には、巴工業役員持株会名義の実質所有株式数が含まれております。なお、平成22年1月分の持株会による取得株式数については、提出日(平成22年1月28日)現在確認ができないため、平成21年12月31日現在の実質所有株式数を記載しております。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に基づく補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
進藤 静	昭和16年3月5日生	昭和35年4月 東京国税局総務部採用 平成10年7月 江戸川北税務署署長 平成11年7月 同署退職 平成11年9月 税理士開業(現在に至る)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 8 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に向上させ、株主をはじめとする当社の利害関係者の期待に応えるには、コーポレート・ガバナンスの構築が経営上の重要な課題であると認識しており、その基本は「迅速で効率的な事業運営」ならびに「経営の健全性と透明性の確保」であると考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容（平成21年10月31日現在）

当社は、監査役制度を採用しております。

現経営体制は、取締役11名、監査役4名（内、社外監査役2名）であります。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、経営上の業務執行の基本事項について意思決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置づけております。

取締役会は、迅速な意思決定を行うため、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催するとともに、経営会議を原則として月2回開催し、最新情報を共有しつつ事業展開のあり方及びリスクの所在とその防止・回避策などを協議・報告することによって、公正で効率的な経営を行うべく努めております。なお、現在、当社は社外取締役を選任していません。

監査役会は、監査役が取締役会と経営会議へ常時出席し、必要に応じて意見を具申するほか内部監査部門や会計監査人とも連携し、取締役の業務執行状況を厳正にチェックしております。

監査役会は、監査役4名で構成され、内2名が社外監査役（内1名は弁護士）で、監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、独自に監査方針を決定し、内部監査部門や会計監査人とも連携して、当社および子会社の業務や財産の監査を行い、意見を具申しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、公正かつ効率的な経営のために、会社の規模、事業の特性に適応した内部統制システムの構築が不可欠と認識しており、その整備、改善に継続的に取り組んでおります。

以下、平成20年11月4日の取締役会で決議された「内部統制に係る体制整備の基本方針」を記載します。

ア 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社グループ全体の企業行動規範を定め、法令等の遵守を宣言し、コンプライアンス研修を通じて役員に遵法意識の浸透を図る。
- ・ 取締役、社外専門家等からなる企業倫理委員会を設置し、部門責任者等から報告されたコンプライアンス上の問題その他重要案件の審議を行い、その結果を取締役に報告する。
- ・ 社外の弁護士を窓口とするヘルプ・ラインを設け、当社グループ全ての役員からコンプライアンス上の問題に係る情報を広く収集する。
- ・ 監査役ならびに業務執行部門から独立した内部監査部門により、各部門の業務プロセス等を監査し、不正の発見・防止とプロセスの改善に努める。

イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 文書管理規定を定め、取締役の職務の執行に係る情報を記録した文書または電磁的媒体（以下、文書等という）を保存する。
- ・ 取締役および監査役は、必要に応じていつでもこれらの文書等を閲覧することができる。

ウ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 「リスクマネジメント基本規定」により策定した、当社の事業活動に係るリスク管理の基本ルールに基づき、各事業部門ごとに適切なリスク管理体制を整備する。
- ・ リスクマネジメント委員会を設置し、全事業部門のリスク情報を統括的に管理するとともに、リスク管理体制の安定的運用を図る。

エ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 全社および各事業部門の中期経営計画および年度目標を策定し、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、それに基づく業績管理を行う。
- ・ 合理的な経営方針を策定し、全社的な重要事項について慎重に検討するため、全取締役で構成する経営会議を組織し、審議する。

オ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社は、グループに共通の企業行動規範を定め、グループ役員に遵法意識の浸透を図る。
- ・ グループ会社管理規定を定め、それに基づき、当社グループ各社における所定の重要事項の決定に関して、当社への事前報告または事前承認を求める。
- ・ 当社の監査役および内部監査部門がグループ各社の監査を実施し、企業集団の業務の適正を確保するよう努める。
- ・ 当社グループ各社における内部統制に係る体制については、その規模等を踏まえ必要な整備を順次行う。

- カ．監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役の職務を補助すべき使用人を選任する。
 - ・ 当該使用人の任命、人事異動については、監査役会の意見を尊重する。
- キ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役および使用人は、経営会議、その他の重要な会議の審議内容、内部監査の結果、内部通報制度および外部通報制度の運用状況ならびに財務状況について監査役会に報告を行う。
 - ・ 取締役および使用人は、当社または当社グループ各社の業務に重大な影響を及ぼす事実を発見もしくはその発生のおそれがあると判断したときは、当該事実に関する事項を速やかに監査役会に報告する。
 - ・ 取締役および使用人は、各監査役からその業務執行に関する事項の報告（必要な事項の調査および必要な資料の写しを含む。）を求められた場合、速やかに当該事項の報告を行う。
- ク．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。
 - ・ 監査役は、内部監査部門の実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その修正を求めることができる。
 - ・ 監査役は、会計監査人、子会社監査役と情報交換に努め、連携して当社および当社グループの監査の実効性を確保する。
- ケ．反社会的勢力排除に向けた体制
- ・ 反社会的勢力との関係を一切持たないこと、反社会的勢力からの不当な要求や威嚇に毅然とした態度で臨んでこれに妥協しないことを基本方針とし、これを当社グループ共通の企業行動規範に明記して役職員に周知徹底する。
 - ・ 当社総務部を対応統括部署とし、警察およびその関連団体と常に連携して不当請求事例等の情報を共有し、反社会的勢力の関与の防止を図る。
- コ．財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
- ・ 金融商品取引法その他の法令の定めに従い、財務報告に係る内部統制の構築、評価および報告に関して適切な運営を図り、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査部門としては6名で構成される業務監査室があり、定期的に当社および子会社の業務活動の適正性及び効率性の確認を行い、必要に応じて被監査部門に対して具体的な改善策の作成を指示しております。監査役は、各年度の初めに監査役会で審議・承認された監査計画に従い、取締役会、経営会議ならびに社内の主要会議に出席し、重要書類の閲覧を行い、また、業務監査室との連携による当社および子会社の調査等を行っております。これらの活動を通じ、会計監査人とも連携して取締役の業務執行状況を厳重にチェックしております。

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、独立・公平な立場から監査を受けております。

業務を執行した会計監査人の概要は次のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員：長田清忠（1年）
指定有限責任社員 業務執行社員：鈴木一宏（4年）
指定有限責任社員 業務執行社員：伊藤恭治（3年）
（ ）内は継続監査年数

- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成

新日本有限責任監査法人 公認会計士5名、その他15名

その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役の定員

当社は取締役の定員を12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役は、株主総会において議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項及びその理由

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、取締役会決議により自己株式の買受けを行うことができるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、将来の配当政策の転換に備え、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定めており、その決定機関は取締役会としております。

株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

当社は、株主総会の特別決議を円滑に行えるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任しておりませんが、監査役機能の強化を図るために、監査役4名のうち2名（内1名は弁護士）は社外監査役としております。社外監査役柴田敏之氏が所長を務める柴田総合法律事務所と当社は、法律・紛争案件毎に委任関係があります。社外監査役吉田延白氏と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

責任免除の内容の概要及びその理由

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任について、当該取締役または監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

上記の「内部統制に係る体制整備の基本方針」に記載された「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を整備しております。

(3) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。なお、当社には社外取締役はおりません。

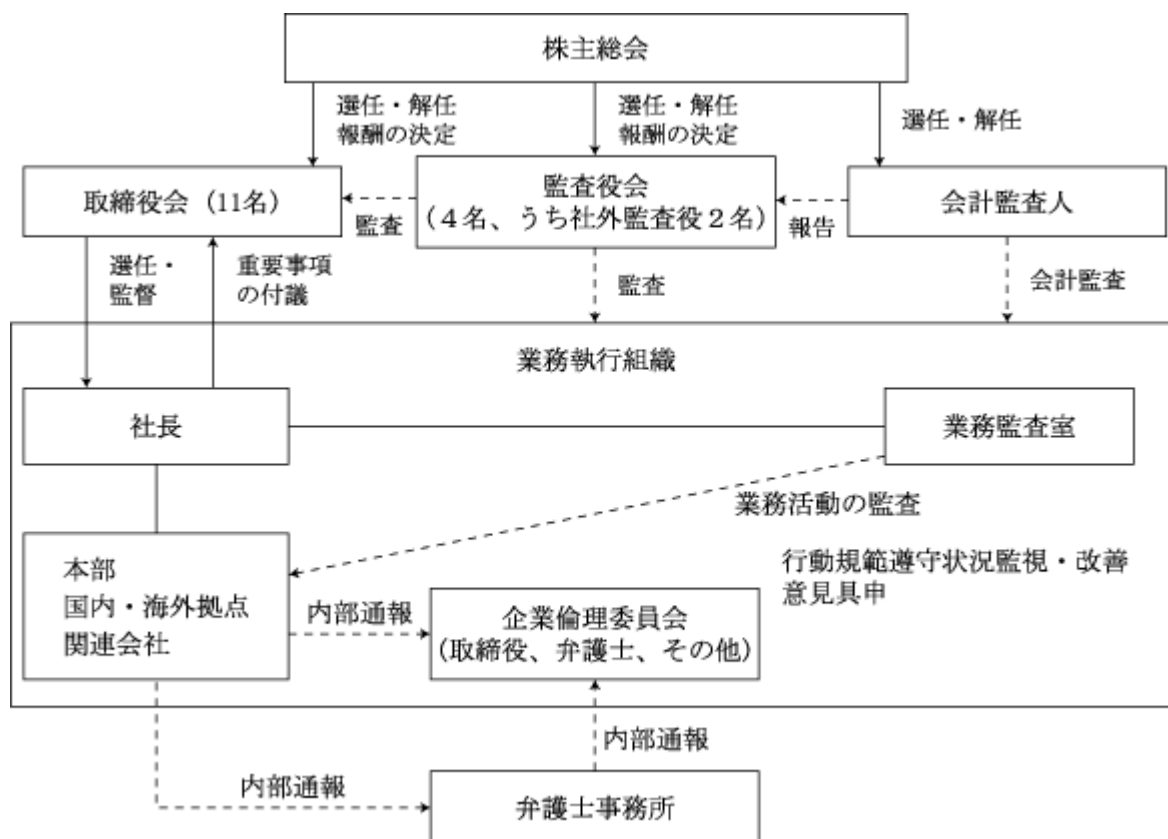
区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)
取締役及び監査役に支払った報酬	15 (4)	209,989	5 (1)	54,683	20 (5)	264,673
株主総会決議に基づく退職慰労金	4	109,850	1	5,670	5	115,520

(注) 1. 報酬限度額は、株主総会（平成21年1月29日）決議により、取締役は報酬限度額月額2,000万円以内、監査役は報酬限度額月額500万円以内であります。

2. 支給人員の()内は退任役員を内数で示しております。

3. 取締役及び監査役に支払った報酬には、平成22年1月28日開催の株主総会において決議された役員賞与44,025千円を含めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			50,000	
連結子会社				
計			50,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)及び前事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)及び当事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,811,434	4,447,793
受取手形及び売掛金	15,651,542	4 11,995,465
たな卸資産	5,472,066	-
商品及び製品	-	2,591,153
仕掛品	-	914,572
原材料及び貯蔵品	-	787,926
繰延税金資産	628,526	398,437
その他	426,276	356,812
貸倒引当金	133,061	34,896
流動資産合計	23,856,785	21,457,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,508,379	2,522,652
減価償却累計額	1,355,419	1,433,070
建物及び構築物(純額)	1,152,960	1,089,581
機械装置及び運搬具	3,388,940	3,400,759
減価償却累計額	2,331,611	2,482,626
機械装置及び運搬具(純額)	1,057,328	918,132
土地	970,253	970,253
リース資産	-	88,451
減価償却累計額	-	29,614
リース資産(純額)	-	58,837
その他	1,015,170	956,862
減価償却累計額	822,301	869,884
その他(純額)	192,869	86,978
有形固定資産合計	3,373,412	3,123,783
無形固定資産		
投資その他の資産	22,064	48,713
投資有価証券	1, 2 880,003	1, 2 903,416
差入保証金	476,639	410,359
繰延税金資産	34,023	53,522
デリバティブ債権	22,522	-
その他	563,610	506,668
貸倒引当金	69,729	91,282
投資その他の資産合計	1,907,070	1,782,685
固定資産合計	5,302,547	4,955,182
資産合計	29,159,333	26,412,448

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,177,796	2, 4 5,430,683
短期借入金	1,054,069	692,481
リース債務	-	28,107
未払金	550,233	427,104
未払法人税等	647,878	53,760
前受金	291,376	243,984
賞与引当金	1,135,803	791,939
役員賞与引当金	64,806	48,470
製品補償損失引当金	175,261	154,997
その他	217,108	294,512
流動負債合計	11,314,334	8,166,042
固定負債		
長期借入金	85,000	-
リース債務	-	46,686
退職給付引当金	31,958	29,034
役員退職慰労引当金	257,780	142,760
繰延税金負債	4,514	50,901
デリバティブ債務	-	55,478
固定負債合計	379,253	324,861
負債合計	11,693,588	8,490,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	14,913,596	15,557,577
自己株式	363,003	363,045
株主資本合計	17,095,213	17,739,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,188	77,749
繰延ヘッジ損益	26,115	712
為替換算調整勘定	21,748	173,790
評価・換算差額等合計	60,052	96,753
少数株主持分	310,478	279,145
純資産合計	17,465,744	17,921,544
負債純資産合計	29,159,333	26,412,448

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	47,542,836	36,304,727
売上原価	38,329,506	28,790,924
売上総利益	9,213,330	7,513,803
販売費及び一般管理費	1, 2 6,757,121	1, 2 5,928,589
営業利益	2,456,209	1,585,213
営業外収益		
受取利息	11,805	1,817
受取配当金	55,114	47,221
受取賃貸料	25,311	25,111
為替差益	78,849	58,054
その他	102,948	65,292
営業外収益合計	274,030	197,497
営業外費用		
支払利息	63,949	20,618
手形売却損	11,843	3,893
支払手数料	23,024	9,975
デリバティブ評価損	-	43,901
その他	17,886	17,488
営業外費用合計	116,703	95,878
経常利益	2,613,535	1,686,832
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,225
出資金売却益	5,627	-
貸倒引当金戻入額	32,254	51,707
特別利益合計	37,881	54,932
特別損失		
固定資産売却損	3 2,959	3 113
固定資産除却損	4 9,768	4 4,709
投資有価証券売却損	116	6,039
投資有価証券評価損	29,331	83,716
出資金評価損	7,115	-
会員権評価損	3,300	2,598
貸倒引当金繰入額	11,337	1,988
特別損失合計	63,929	99,165
税金等調整前当期純利益	2,587,487	1,642,599
法人税、住民税及び事業税	1,162,491	401,136
法人税等調整額	11,219	232,869
法人税等合計	1,173,711	634,005
少数株主利益	48,647	15,349
当期純利益	1,365,128	993,244

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,061,210	1,061,210
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,061,210	1,061,210
資本剰余金		
前期末残高	1,483,410	1,483,410
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,483,410	1,483,410
利益剰余金		
前期末残高	13,897,737	14,913,596
当期変動額		
剰余金の配当	349,269	349,263
当期純利益	1,365,128	993,244
当期変動額合計	1,015,859	643,981
当期末残高	14,913,596	15,557,577
自己株式		
前期末残高	362,815	363,003
当期変動額		
自己株式の取得	188	42
当期変動額合計	188	42
当期末残高	363,003	363,045
株主資本合計		
前期末残高	16,079,542	17,095,213
当期変動額		
剰余金の配当	349,269	349,263
当期純利益	1,365,128	993,244
自己株式の取得	188	42
当期変動額合計	1,015,671	643,938
当期末残高	17,095,213	17,739,152

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	436,288	12,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	424,100	65,561
当期変動額合計	424,100	65,561
当期末残高	12,188	77,749
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	218,722	26,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192,606	26,828
当期変動額合計	192,606	26,828
当期末残高	26,115	712
為替換算調整勘定		
前期末残高	19,084	21,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,664	195,539
当期変動額合計	2,664	195,539
当期末残高	21,748	173,790
評価・換算差額等合計		
前期末残高	674,095	60,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	614,042	156,806
当期変動額合計	614,042	156,806
当期末残高	60,052	96,753
少数株主持分		
前期末残高	197,617	310,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,861	31,333
当期変動額合計	112,861	31,333
当期末残高	310,478	279,145
純資産合計		
前期末残高	16,951,254	17,465,744
当期変動額		
剰余金の配当	349,269	349,263
当期純利益	1,365,128	993,244
自己株式の取得	188	42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	501,181	188,139
当期変動額合計	514,489	455,799
当期末残高	17,465,744	17,921,544

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,587,487	1,642,599
減価償却費	385,220	507,424
賞与引当金の増減額（は減少）	33,548	341,878
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3,293	16,335
製品補償損失引当金の増減額（は減少）	61,364	20,263
退職給付引当金の増減額（は減少）	479	2,924
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	43,320	115,020
貸倒引当金の増減額（は減少）	35,922	76,611
受取利息及び受取配当金	66,920	49,039
支払利息	63,949	20,618
為替差損益（は益）	23,634	9,361
投資有価証券評価損益（は益）	29,331	83,716
デリバティブ評価損益（は益）	-	43,901
出資金評価損	7,115	-
出資金売却損益（は益）	5,627	-
投資有価証券売却損益（は益）	116	2,814
固定資産売却損益（は益）	2,959	113
固定資産除却損	9,768	4,709
会員権評価損	3,300	2,598
売上債権の増減額（は増加）	3,018,751	3,368,580
たな卸資産の増減額（は増加）	1,237,525	1,014,662
仕入債務の増減額（は減少）	125,327	1,534,956
未払金の増減額（は減少）	116,925	69,016
前受金の増減額（は減少）	142,409	43,463
未払消費税等の増減額（は減少）	8,827	117,215
その他	31,991	300,261
小計	5,043,191	4,849,071
利息及び配当金の受取額	59,310	50,273
利息の支払額	45,661	41,028
法人税等の支払額	1,091,032	1,214,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,965,808	3,644,268

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	644,223	246,733
有形固定資産の売却による収入	1,580	806
無形固定資産の取得による支出	9,796	15,323
投資有価証券の取得による支出	16,531	14,170
投資有価証券の売却による収入	283	11,795
貸付金の回収による収入	30,201	10,872
貸付けによる支出	3,680	1,160
差入保証金の増減額（は増加）	69,201	55,119
その他	66,677	10,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	644,689	88,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,957,753	239,857
リース債務の返済による支出	-	38,659
長期借入れによる収入	85,000	-
長期借入金の返済による支出	240,000	115,000
自己株式の取得による支出	188	42
少数株主からの払込みによる収入	50,080	-
配当金の支払額	349,269	349,263
少数株主への配当金の支払額	7,781	7,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,419,911	750,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,668	69,100
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	162,461	2,736,358
現金及び現金同等物の期首残高	1,873,895	1,711,434
現金及び現金同等物の期末残高	1,711,434	4,447,793

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、星科工程塑料(深?)有限公司は、当連結会計年度において、当社の子会社として設立したものであり、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 巴物流(株) 巴ワイン・アンド・スピリッツ(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし (2) 持分法を適用した関連会社数 なし (3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 巴物流(株) 巴ワイン・アンド・スピリッツ(株) 持分法を適用していない理由 非連結子会社2社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 星際化工有限公司、星際塑料(深?)有限公司、巴栄工業機械(上海)有限公司及び星科工程塑料(深?)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、9月30日現在で仮決算を実施しております。また、巴工業(香港)有限公司の決算日は9月30日であり、5社については、連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 巴物流(株) 巴ワイン・アンド・スピリッツ(株) 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし (2) 持分法を適用した関連会社数 なし (3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 巴物流(株) 巴ワイン・アンド・スピリッツ(株) 持分法を適用していない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品： 移動平均法に基づく原価法(ただし、一部特定の のものについては個別法に基づく原価法)</p> <p>製品及び仕掛品： 主として個別法に基づく原価法</p> <p>原材料： 主として先入先出法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品： 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定率法による減価償却を実施して おります。ただし、平成10年4月1日以降取得した建 物(建物付属設備を除く)については、定額法に よっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。</p> <p>建物及び構築物 5～47年 機械装置及び運搬具 2～15年 (追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平 成19年3月31日以前に取得した有形固定資産に ついては、改正前の法人税法に基づく減価償却 方法の適用により取得価額の5%に到達した連結 会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却費に含めて計上してあり ます。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微で あります。また、セグメント情報に与える影響に ついては、当該箇所に記載してあります。</p> <p>(少額減価償却資産)</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の資産につ いては、資産に計上し、3年間で均等償却する方 法を採用してあります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間(5年)に基づき定 額法によっております。</p>	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品： 同左</p> <p>製品及び仕掛品： 同左</p> <p>原材料： 同左</p> <p>貯蔵品： 同左</p> <p>(貸借対照表価額については、収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定してあり ます。)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法による減価償却を実施して おります。ただし、平成10年4月1日以降取得した建 物(建物付属設備を除く)については、定額法に よっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。</p> <p>建物及び構築物 5～47年 機械装置及び運搬具 2～18年 (追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を 契機として資産の利用状況等を見直した結果、 機械装置の耐用年数を変更してあります。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微で あります。また、セグメント情報に与える影響に ついては、当該箇所に記載してあります。</p> <p>(少額減価償却資産)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係 るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用してあります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金： 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金： 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金： 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品補償損失引当金： 受注製品の損失に備えるため、また、製品の引渡後に発生する補償費用の支出に備えるため、個別に発生可能性を勘案し、その補償損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金： 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金： 同左</p> <p>賞与引当金： 同左</p> <p>役員賞与引当金： 同左</p> <p>製品補償損失引当金： 同左</p> <p>退職給付引当金： 同左</p> <p>役員退職慰労引当金： 役員の退職慰労金の打ち切り支給に充てるため、従来の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)								
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">金利スワップ 為替予約及び 通貨スワップ</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入金の金利変動 外貨建債権・債務 の為替相場の変動</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 為替及び金利等の相場変動に伴うリスクをヘッジするものであります。原則として実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理手法に従っており、為替及び金利等の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約及び 通貨スワップ	借入金の金利変動 外貨建債権・債務 の為替相場の変動	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約及び 通貨スワップ</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建債権・債務 の為替相場の変動</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 為替相場の変動に伴うリスクをヘッジするものであります。原則として実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理手法に従っており、為替相場の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約及び 通貨スワップ	外貨建債権・債務 の為替相場の変動
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
金利スワップ 為替予約及び 通貨スワップ	借入金の金利変動 外貨建債権・債務 の為替相場の変動								
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約及び 通貨スワップ	外貨建債権・債務 の為替相場の変動								

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,285,810千円、1,527,473千円、658,782千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)																
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 51,500千円</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 51,500千円</p>																
<p>2 (担保資産) 資産の一部が担保に供されており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">担保資産</td> <td style="width: 25%;">金額(千円)</td> <td style="width: 25%;">担保付債務</td> <td style="width: 25%;">金額(千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">53,551</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">84,734</td> </tr> </table>	担保資産	金額(千円)	担保付債務	金額(千円)	投資有価証券	53,551	買掛金	84,734	<p>2 (担保資産) 資産の一部が担保に供されており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">担保資産</td> <td style="width: 25%;">金額(千円)</td> <td style="width: 25%;">担保付債務</td> <td style="width: 25%;">金額(千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">69,268</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">80,652</td> </tr> </table>	担保資産	金額(千円)	担保付債務	金額(千円)	投資有価証券	69,268	買掛金	80,652
担保資産	金額(千円)	担保付債務	金額(千円)														
投資有価証券	53,551	買掛金	84,734														
担保資産	金額(千円)	担保付債務	金額(千円)														
投資有価証券	69,268	買掛金	80,652														
<p>3 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>保証債務 従業員持家融資制度の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員(持家融資制度)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">7,743千円</td> </tr> </table>	従業員(持家融資制度)	7,743千円	<p>3 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>保証債務 従業員持家融資制度の銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員(持家融資制度)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">5,042千円</td> </tr> </table>	従業員(持家融資制度)	5,042千円												
従業員(持家融資制度)	7,743千円																
従業員(持家融資制度)	5,042千円																
<p>4</p>	<p>4 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">314,809千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">83,619千円</td> </tr> </table>	受取手形	314,809千円	支払手形	83,619千円												
受取手形	314,809千円																
支払手形	83,619千円																
<p>5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越限度及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">6,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,260,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度及び貸出コミットメントの総額	6,500,000 千円	借入実行残高	240,000	差引額	6,260,000	<p>5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越限度及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">6,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度及び貸出コミットメントの総額	6,500,000 千円	借入実行残高	-	差引額	6,500,000				
当座貸越限度及び貸出コミットメントの総額	6,500,000 千円																
借入実行残高	240,000																
差引額	6,260,000																
当座貸越限度及び貸出コミットメントの総額	6,500,000 千円																
借入実行残高	-																
差引額	6,500,000																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">957,803千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">51,691</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,320</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,949,514</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">425,645</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">701,941</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62,667</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">102,783</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">366,042</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">93,264</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">439,411</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、194,259千円 であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,208千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">750</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,959</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">305千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,811</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,650</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,768</td></tr> </table>	荷造運賃	957,803千円	退職給付費用	51,691	役員退職慰労引当金繰入額	43,320	従業員給料手当	1,949,514	福利厚生費	425,645	賞与引当金繰入額	701,941	役員賞与引当金繰入額	62,667	貸倒引当金繰入額	102,783	旅費交通費	366,042	減価償却費	93,264	賃借料	439,411	機械装置及び運搬具	2,208千円	工具器具及び備品	750	計	2,959	建物及び構築物	305千円	機械装置及び運搬具	6,811	工具器具及び備品	2,650	計	9,768	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">778,879千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">153,981</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,860,543</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">411,643</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">459,339</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,326</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">301,157</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">90,924</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">407,328</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、194,882千円 であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">113千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,819千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">890</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,709</td></tr> </table>	荷造運賃	778,879千円	退職給付費用	153,981	従業員給料手当	1,860,543	福利厚生費	411,643	賞与引当金繰入額	459,339	役員賞与引当金繰入額	46,326	旅費交通費	301,157	減価償却費	90,924	賃借料	407,328	機械装置及び運搬具	113千円	機械装置及び運搬具	3,819千円	工具器具及び備品	890	計	4,709
荷造運賃	957,803千円																																																														
退職給付費用	51,691																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	43,320																																																														
従業員給料手当	1,949,514																																																														
福利厚生費	425,645																																																														
賞与引当金繰入額	701,941																																																														
役員賞与引当金繰入額	62,667																																																														
貸倒引当金繰入額	102,783																																																														
旅費交通費	366,042																																																														
減価償却費	93,264																																																														
賃借料	439,411																																																														
機械装置及び運搬具	2,208千円																																																														
工具器具及び備品	750																																																														
計	2,959																																																														
建物及び構築物	305千円																																																														
機械装置及び運搬具	6,811																																																														
工具器具及び備品	2,650																																																														
計	9,768																																																														
荷造運賃	778,879千円																																																														
退職給付費用	153,981																																																														
従業員給料手当	1,860,543																																																														
福利厚生費	411,643																																																														
賞与引当金繰入額	459,339																																																														
役員賞与引当金繰入額	46,326																																																														
旅費交通費	301,157																																																														
減価償却費	90,924																																																														
賃借料	407,328																																																														
機械装置及び運搬具	113千円																																																														
機械装置及び運搬具	3,819千円																																																														
工具器具及び備品	890																																																														
計	4,709																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,533,200			10,533,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	554,083	165		554,248

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 165株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	349,269	35	平成19年10月31日	平成20年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	349,263	35	平成20年10月31日	平成21年1月30日

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,533,200			10,533,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	554,248	50		554,298

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	349,263	35	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	299,367	30	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,811,434千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,711,434</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,811,434千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	現金及び現金同等物	1,711,434	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,447,793千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,447,793</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ112,625千円であります。</p>	現金及び預金勘定	4,447,793千円	現金及び現金同等物	4,447,793
現金及び預金勘定	1,811,434千円										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000										
現金及び現金同等物	1,711,434										
現金及び預金勘定	4,447,793千円										
現金及び現金同等物	4,447,793										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,220</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> <td style="text-align: right;">2,146</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">205,574</td> <td style="text-align: right;">116,958</td> <td style="text-align: right;">88,615</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,794</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,031</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,762</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,173千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58,355</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,528</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,634千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,503</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,607</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,220	1,073	2,146	工具、器具及び備品	205,574	116,958	88,615	合計	208,794	118,031	90,762	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	34,173千円	1年超	58,355	合計	92,528	支払リース料	47,634千円	減価償却費相当額	45,503	支払利息相当額	1,607	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、機械製造販売事業における車両(機械装置及び運搬具)及びコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2 リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の方法」に記載のとおりであります。</p>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																												
機械装置及び運搬具	3,220	1,073	2,146																												
工具、器具及び備品	205,574	116,958	88,615																												
合計	208,794	118,031	90,762																												
未経過リース料期末残高相当額																															
1年以内	34,173千円																														
1年超	58,355																														
合計	92,528																														
支払リース料	47,634千円																														
減価償却費相当額	45,503																														
支払利息相当額	1,607																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	113,583	227,392	113,809
小計	113,583	227,392	113,809
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	284,168	205,588	78,579
(2) その他	11,288	6,254	5,034
小計	295,456	211,842	83,613
合計	409,040	439,235	30,195

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、上場株式について、29,331千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年11月1日 至 平成20年10月31日まで)
 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	389,268
計	389,268

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
その他	6,254	-	-	-
計	6,254	-	-	-

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	138,914	301,454	162,540
小計	138,914	301,454	162,540
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	233,522	204,407	29,115
小計	233,522	204,407	29,115
合計	372,437	505,862	133,425

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度に
 おいて、上場株式について、36,164千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
11,795	3,225	6,039

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	346,054
計	346,054

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)										
<p>取引の内容及び利用目的等 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替相場変動のリスクに備えるため、外貨建の売掛金及び買掛金の一部について、営業部門の海外との通常の営業取引の実需の範囲内に限定して利用しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、金利変動のリスク回避のため、変動金利の借入金の一部について利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">金利スワップ</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入金の金利変動</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約及び通貨スワップ</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建債権・債務の為替相場の変動</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等の相場変動に伴うリスクをヘッジするものであります。原則として実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理手法に従っており、為替及び金利等の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は外貨建債権債務の為替相場変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は一切行っておりません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引及び通貨スワップ取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連における金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連ともデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた「デリバティブ取引の取扱い及びリスクに関する社内規程」に従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の金利変動	為替予約及び通貨スワップ	外貨建債権・債務の為替相場の変動	<p>取引の内容及び利用目的等 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替相場変動のリスクに備えるため、外貨建の売掛金及び買掛金の一部について、営業部門の海外との通常の営業取引の実需の範囲内に限定して利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約及び通貨スワップ</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建債権・債務の為替相場の変動</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動に伴うリスクをヘッジするものであります。原則として実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理手法に従っており、為替相場の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は外貨建債権債務の為替相場変動のリスク回避を目的として行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は一切行っておりません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引及び通貨スワップ取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約及び通貨スワップ	外貨建債権・債務の為替相場の変動
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
金利スワップ	借入金の金利変動										
為替予約及び通貨スワップ	外貨建債権・債務の為替相場の変動										
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約及び通貨スワップ	外貨建債権・債務の為替相場の変動										

前連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)
	取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約金額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年10月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年10月31日現在)

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益(千円)
通貨スワップ取引買建 米ドル	36,516,186	17,601,111	43,901	43,901

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、一部の連結子会社を除き、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,639,032千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">787,405</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託財産</td> <td style="text-align: right;">314,423</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,944,722</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">407,517</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">439,476</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">31,958</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,639,032千円	未認識数理計算上の差異	787,405	退職給付信託財産	314,423	年金資産	1,944,722	<hr/>		差引	407,517	前払年金費用	439,476	<hr/>		退職給付引当金	31,958	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,303,474千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">660,712</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託財産</td> <td style="text-align: right;">358,111</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,633,407</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">348,757</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">377,792</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">29,034</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,303,474千円	未認識数理計算上の差異	660,712	退職給付信託財産	358,111	年金資産	1,633,407	<hr/>		差引	348,757	前払年金費用	377,792	<hr/>		退職給付引当金	29,034
退職給付債務	2,639,032千円																																				
未認識数理計算上の差異	787,405																																				
退職給付信託財産	314,423																																				
年金資産	1,944,722																																				
<hr/>																																					
差引	407,517																																				
前払年金費用	439,476																																				
<hr/>																																					
退職給付引当金	31,958																																				
退職給付債務	2,303,474千円																																				
未認識数理計算上の差異	660,712																																				
退職給付信託財産	358,111																																				
年金資産	1,633,407																																				
<hr/>																																					
差引	348,757																																				
前払年金費用	377,792																																				
<hr/>																																					
退職給付引当金	29,034																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">153,284千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">47,956</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">47,394</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54,364</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">99,483</td> </tr> </table>	勤務費用	153,284千円	利息費用	47,956	期待運用収益	47,394	数理計算上の差異の費用処理額	54,364	<hr/>			99,483	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">143,220千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">45,436</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">29,027</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">88,077</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">247,708</td> </tr> </table>	勤務費用	143,220千円	利息費用	45,436	期待運用収益	29,027	数理計算上の差異の費用処理額	88,077	<hr/>			247,708												
勤務費用	153,284千円																																				
利息費用	47,956																																				
期待運用収益	47,394																																				
数理計算上の差異の費用処理額	54,364																																				
<hr/>																																					
	99,483																																				
勤務費用	143,220千円																																				
利息費用	45,436																																				
期待運用収益	29,027																																				
数理計算上の差異の費用処理額	88,077																																				
<hr/>																																					
	247,708																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.75% 期待運用収益率 1.50% 数理計算上の差異の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.75% 期待運用収益率 1.50% 数理計算上の差異の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">140,088千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">454,209</td></tr> <tr><td>製品補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">71,331</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77,095</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">104,916</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">74,126</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">50,240</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">32,209</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">134,041</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,138,258</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">240,585</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">897,672</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,340</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">195,033</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">17,924</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">19,338</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">239,636</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">658,036</td></tr> </table>	退職給付費用	140,088千円	賞与引当金	454,209	製品補償損失引当金	71,331	投資有価証券評価損	77,095	役員退職慰労引当金	104,916	貸倒引当金	74,126	未払事業税	50,240	減損損失	32,209	その他	134,041	繰延税金資産小計	1,138,258	評価性引当額	240,585	繰延税金資産合計	897,672	その他有価証券評価差額金	7,340	前払年金費用	195,033	繰延ヘッジ損益	17,924	固定資産圧縮積立金	19,338	繰延税金負債合計	239,636	繰延税金資産の純額	658,036	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">140,660千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">314,776</td></tr> <tr><td>製品補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">63,084</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77,362</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,103</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">44,727</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">32,209</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109,992</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">840,915</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">201,071</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">639,844</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,347</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">170,896</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">18,339</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">238,802</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">401,041</td></tr> </table>	退職給付費用	140,660千円	賞与引当金	314,776	製品補償損失引当金	63,084	投資有価証券評価損	77,362	役員退職慰労引当金	58,103	貸倒引当金	44,727	減損損失	32,209	その他	109,992	繰延税金資産小計	840,915	評価性引当額	201,071	繰延税金資産合計	639,844	その他有価証券評価差額金	49,347	前払年金費用	170,896	固定資産圧縮積立金	18,339	その他	220	繰延税金負債合計	238,802	繰延税金資産の純額	401,041
退職給付費用	140,088千円																																																																						
賞与引当金	454,209																																																																						
製品補償損失引当金	71,331																																																																						
投資有価証券評価損	77,095																																																																						
役員退職慰労引当金	104,916																																																																						
貸倒引当金	74,126																																																																						
未払事業税	50,240																																																																						
減損損失	32,209																																																																						
その他	134,041																																																																						
繰延税金資産小計	1,138,258																																																																						
評価性引当額	240,585																																																																						
繰延税金資産合計	897,672																																																																						
その他有価証券評価差額金	7,340																																																																						
前払年金費用	195,033																																																																						
繰延ヘッジ損益	17,924																																																																						
固定資産圧縮積立金	19,338																																																																						
繰延税金負債合計	239,636																																																																						
繰延税金資産の純額	658,036																																																																						
退職給付費用	140,660千円																																																																						
賞与引当金	314,776																																																																						
製品補償損失引当金	63,084																																																																						
投資有価証券評価損	77,362																																																																						
役員退職慰労引当金	58,103																																																																						
貸倒引当金	44,727																																																																						
減損損失	32,209																																																																						
その他	109,992																																																																						
繰延税金資産小計	840,915																																																																						
評価性引当額	201,071																																																																						
繰延税金資産合計	639,844																																																																						
その他有価証券評価差額金	49,347																																																																						
前払年金費用	170,896																																																																						
固定資産圧縮積立金	18,339																																																																						
その他	220																																																																						
繰延税金負債合計	238,802																																																																						
繰延税金資産の純額	401,041																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>役員賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	役員賞与損金不算入額	1.0%	評価性引当額	2.7%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>役員賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	役員賞与損金不算入額	1.1%	評価性引当額	2.4%	連結子会社との税率差異	1.6%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																						
住民税均等割	0.6%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																						
役員賞与損金不算入額	1.0%																																																																						
評価性引当額	2.7%																																																																						
その他	0.5%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																						
住民税均等割	0.9%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																						
役員賞与損金不算入額	1.1%																																																																						
評価性引当額	2.4%																																																																						
連結子会社との税率差異	1.6%																																																																						
その他	0.9%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	機械製造 販売(千円)	化学工業製品 販売(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,547,664	34,995,172	47,542,836	-	47,542,836
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,547,664	34,995,172	47,542,836	-	47,542,836
営業費用	11,574,200	33,512,427	45,086,627	-	45,086,627
営業利益	973,464	1,482,745	2,456,209	-	2,456,209
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	10,145,637	16,322,257	26,467,894	2,691,438	29,159,333
減価償却費	297,403	87,816	385,220	-	385,220
資本的支出	275,064	325,348	600,412	-	600,412

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製・商品

- (1) 機械製造販売.....各種分離機、その他の機械
- (2) 化学工業製品販売.....合成樹脂、工業材料、その他の化学品
- (3) 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 2,691,438千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

	機械製造 販売(千円)	化学工業製品 販売(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,950,908	24,353,818	36,304,727	-	36,304,727
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,950,908	24,353,818	36,304,727	-	36,304,727
営業費用	11,114,614	23,604,899	34,719,513	-	34,719,513
営業利益	836,294	748,919	1,585,213	-	1,585,213
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	7,804,364	13,256,874	21,061,238	5,351,209	26,412,448
減価償却費	329,649	177,774	507,424	-	507,424
資本的支出	254,102	91,473	345,575	-	345,575

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製・商品

- (1) 機械製造販売.....各種分離機、その他の機械
- (2) 化学工業製品販売.....合成樹脂、工業材料、その他の化学品
- (3) 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 5,351,209千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,465,516	5,077,319	47,542,836	-	47,542,836
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	398,213	115,939	514,153	(514,153)	-
計	42,863,730	5,193,259	48,056,990	(514,153)	47,542,836
営業費用	40,577,370	5,025,452	45,602,822	(516,194)	45,086,627
営業利益	2,286,360	167,807	2,454,167	2,041	2,456,209
資産	23,194,597	3,606,426	26,801,023	2,358,309	29,159,333

- (注) 1 アジアに属する国は中国、韓国、インドネシアの3ヶ国です。
- 2 当連結会計年度末における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,691,438千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
- なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,547,196	2,757,530	36,304,727	-	36,304,727
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	362,241	151,072	513,313	(513,313)	-
計	33,909,437	2,908,603	36,818,041	(513,313)	36,304,727
営業費用	32,312,927	2,916,644	35,229,571	(510,057)	34,719,513
営業利益又は営業損失()	1,596,510	8,040	1,588,469	(3,256)	1,585,213
資産	19,034,683	2,238,833	21,273,516	5,138,932	26,412,448

- (注) 1 アジアに属する国は中国、韓国、インドネシアの3ヶ国です。
- 2 当連結会計年度末における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,351,209千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 3 会計処理基準に関する事項の変更
- (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用
 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。
- (2) リース取引に関する会計基準の適用
 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。
- (3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用
 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	9,091,954	1,325,226	10,417,181
連結売上高(千円)			47,542,836
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	19.1	2.8	21.9

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) アジア.....中国・韓国・台湾・インドネシア
 (2) その他の地域.....アメリカ・ヨーロッパ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	6,965,307	1,994,390	8,959,698
連結売上高(千円)			36,304,727
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	19.2	5.5	24.7

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) アジア.....中国・韓国・台湾・インドネシア
 (2) その他の地域.....アメリカ・ヨーロッパ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	柴田敏之	-	-	当社監査役	(被所有) 0.0	-	-	弁護士報酬の支払	1,730	未払金	1,370

(注) 上記取引金額に消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

弁護士報酬については、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	巴物流㈱	東京都品川区	30,000	貨物運送・保管取扱	(所有) 直接 100.0	兼任2人	当社商品の物流委託	物流等の委託	102,930	買掛金及び未払金	9,093
子会社	巴ワイン・アンド・スピリッツ㈱	東京都品川区	30,000	輸入洋酒類の販売	(所有) 直接 71.7	兼任2人	当社商品の販売	商品の販売	854,512	売掛金	306,655

(注) 上記取引金額に消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 業務委託料およびその他の取引条件は、市場価格および必要経費を勘案のうえ個別に交渉し、当社と関連を有しない他の当事者との一般取引と同様に決定しております。
- (2) 商品の仕入・販売価格およびその他の取引条件は、市場価格を勘案のうえ個別に交渉し、当社と関連を有しない他の当事者との一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	巴物流(株)	東京都 品川区	30,000	貨物運送・ 保管取扱	(所有) 直接 100.0	当社商品の 物流委託 役員の兼任	物流等の委 託	86,322	買掛金及び 未払金	7,092
子会社	巴ワイン・ アンド・スピ リッツ(株)	東京都 品川区	30,000	輸入洋酒類 の販売	(所有) 直接 71.7	当社商品の 販売 役員の兼任	商品の販売	829,100	売掛金	291,651

(注) 1. 上記取引金額に消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 業務委託料およびその他の取引条件は、市場価格および必要経費を勘案のうえ個別に交渉し、当社と関連を有しない他の当事者との一般取引と同様に決定しております。
- (2) 商品の仕入・販売価格およびその他の取引条件は、市場価格を勘案のうえ個別に交渉し、当社と関連を有しない他の当事者との一般取引と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,719円15銭	1株当たり純資産額	1,767円97銭
1株当たり当期純利益	136円80銭	1株当たり当期純利益	99円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,465,744	17,921,544
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	310,478	279,145
(うち少数株主持分)	(310,478)	(279,145)
普通株式に係る純資産額(千円)	17,155,266	17,642,398
1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数(株)	9,978,952	9,978,902

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
当期純利益(千円)	1,365,128	993,244
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,365,128	993,244
普通株式の期中平均株式数(株)	9,979,000	9,978,921

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	964,069	632,481	1.83	
1年以内に返済予定の長期借入金	90,000	60,000	1.00	
1年以内に返済予定のリース債務		28,107	1.27	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	85,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		46,686	1.35	平成22年～平成26年
その他有利子負債				
合計	1,139,069	767,275		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内おける返済予定額は以下のとおりとなります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金				
リース債務	24,132	14,561	7,216	775
その他有利子負債				

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年11月 1日至平成 21年1月31日)	第2四半期 (自平成21年2月1 日至平成 21年4月30日)	第3四半期 (自平成21年5月1 日至平成 21年7月31日)	第4四半期 (自平成21年8月1 日至平成 21年10月31日)
売上高 (千円)	9,546,624	10,271,524	7,806,196	8,680,382
税金等調整前四半期純利益金額又は 純損失金額() (千円)	11,489	1,439,955	27,027	218,182
四半期純利益金額又は純損失金額() (千円)	22,732	860,485	12,088	167,579
1株当たり四半期純利益金額又は純損 失金額() (円)	2.28	86.23	1.21	16.79

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第79期 (平成20年10月31日)	第80期 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871,788	3,236,812
受取手形	1 3,941,182	1, 4 3,105,418
売掛金	1 10,304,814	1 8,149,647
商品	1,927,885	-
製品	149,442	-
商品及び製品	-	1,722,880
原材料	553,737	-
仕掛品	1,404,235	828,102
貯蔵品	23,997	-
原材料及び貯蔵品	-	732,453
前渡金	40,008	53,504
前払費用	92,759	75,068
未収入金	270,163	201,813
短期貸付金	39,802	29,621
繰延税金資産	611,959	380,761
その他	30,208	19,192
貸倒引当金	133,771	35,093
流動資産合計	20,128,214	18,500,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,076,342	2,081,019
減価償却累計額	1,037,214	1,107,512
建物(純額)	1,039,127	973,506
構築物	146,549	146,549
減価償却累計額	113,911	119,605
構築物(純額)	32,638	26,944
機械及び装置	2,287,841	2,328,842
減価償却累計額	1,786,837	1,880,437
機械及び装置(純額)	501,003	448,405
車両運搬具	46,937	39,437
減価償却累計額	45,059	38,254
車両運搬具(純額)	1,877	1,183
工具、器具及び備品	810,647	832,858
減価償却累計額	729,274	775,530
工具、器具及び備品(純額)	81,373	57,328
土地	925,882	925,882
リース資産	-	85,463
減価償却累計額	-	28,717
リース資産(純額)	-	56,746
建設仮勘定	-	6,518
有形固定資産合計	2,581,902	2,496,514

	第79期 (平成20年10月31日)	第80期 (平成21年10月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	12,937	10,383
リース資産	-	14,630
ソフトウェア仮勘定	-	14,718
電話加入権	8,165	8,165
無形固定資産合計	21,103	47,898
投資その他の資産		
投資有価証券	² 828,503	² 851,916
関係会社株式	483,765	483,765
関係会社出資金	371,395	371,395
長期貸付金	413	-
従業員に対する長期貸付金	5,652	4,489
破産更生債権等	22,605	42,175
前払年金費用	479,198	419,892
差入保証金	386,385	391,156
デリバティブ債権	22,522	-
その他	82,720	79,589
貸倒引当金	69,729	91,282
投資その他の資産合計	2,613,432	2,553,098
固定資産合計	5,216,438	5,097,511
資産合計	25,344,653	23,597,696
負債の部		
流動負債		
支払手形	789,310	⁴ 714,942
買掛金	² 5,263,320	² 4,194,574
短期借入金	240,000	-
1年内返済予定の長期借入金	90,000	-
リース債務	-	27,210
未払金	540,472	379,869
未払法人税等	570,776	25,542
未払事業所税	8,502	8,083
未払消費税等	-	102,063
賞与引当金	1,038,742	707,034
役員賞与引当金	63,948	46,091
製品補償損失引当金	175,261	154,997
未払費用	154	15
前受金	289,966	240,936
預り金	58,959	82,798
預り保証金	74,325	78,388
流動負債合計	9,203,737	6,762,549

	第79期 (平成20年10月31日)	第80期 (平成21年10月31日)
固定負債		
リース債務	-	45,491
退職給付引当金	4,863	5,743
役員退職慰労引当金	257,780	142,760
繰延税金負債	4,266	50,699
デリバティブ債務	-	55,478
固定負債合計	266,909	300,172
負債合計	9,470,647	7,062,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金		
資本準備金	1,483,410	1,483,410
資本剰余金合計	1,483,410	1,483,410
利益剰余金		
利益準備金	230,000	230,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金	250,000	250,000
固定資産圧縮積立金	28,175	26,720
別途積立金	11,500,000	12,400,000
繰越利益剰余金	1,645,908	1,369,642
利益剰余金合計	13,654,084	14,276,362
自己株式	363,003	363,045
株主資本合計	15,835,700	16,457,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,188	77,749
繰延ヘッジ損益	26,115	712
評価・換算差額等合計	38,304	77,037
純資産合計	15,874,005	16,534,974
負債純資産合計	25,344,653	23,597,696

【損益計算書】

(単位：千円)

	第79期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第80期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高		
製品売上高	12,030,110	11,382,924
商品売上高	31,267,197	22,542,689
売上高合計	43,297,308	33,925,613
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	38,305	149,442
当期製品製造原価	8,474,503	7,997,336
合計	8,512,808	8,146,778
製品期末たな卸高	149,442	18,363
製品売上原価	8,363,366	8,128,415
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,084,509	1,927,885
当期商品仕入高	26,716,460	18,859,776
合計	28,800,970	20,787,662
商品期末たな卸高	1,927,885	1,704,516
商品売上原価	26,873,085	19,083,145
売上原価合計	35,236,451	27,211,560
売上総利益	8,060,856	6,714,052
販売費及び一般管理費	1, 2 6,113,411	1, 2 5,373,448
営業利益	1,947,444	1,340,604
営業外収益		
受取利息	10,146	1,583
受取配当金	184,481	167,382
受取賃貸料	3 80,015	3 78,074
為替差益	48,107	87,023
その他	75,588	44,777
営業外収益合計	398,340	378,841
営業外費用		
支払利息	24,981	2,805
手形売却損	11,843	3,893
賃貸原価	28,892	27,782
支払手数料	23,024	9,975
デリバティブ評価損	-	43,901
その他	15,377	15,045
営業外費用合計	104,119	103,404
経常利益	2,241,666	1,616,041

	第79期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第80期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
特別利益		
出資金売却益	5,627	-
投資有価証券売却益	-	3,225
貸倒引当金戻入額	32,254	52,220
特別利益合計	37,881	55,446
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 2,959	⁴ 113
固定資産除却損	⁵ 9,768	⁵ 3,053
投資有価証券売却損	116	6,039
投資有価証券評価損	29,331	83,716
出資金評価損	7,115	-
会員権評価損	3,300	2,598
貸倒引当金繰入額	11,337	1,988
特別損失合計	63,929	97,509
税引前当期純利益	2,215,618	1,573,978
法人税、住民税及び事業税	1,024,213	348,400
法人税等調整額	16,049	254,037
法人税等合計	1,008,163	602,437
当期純利益	1,207,455	971,541

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第79期 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		第80期 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,732,780	50.2	3,385,414	45.0
労務費	1	1,248,721	13.3	1,165,637	15.5
経費	2	3,437,671	36.5	2,969,015	39.5
当期総製造費用		9,419,173	100.0	7,520,068	100.0
期首仕掛品たな卸高		542,948		1,404,235	
合計		9,962,122		8,924,303	
期末仕掛品たな卸高		1,404,235		828,102	
他勘定振替高	3	83,383		98,864	
当期製品製造原価		8,474,503		7,997,336	

(注)

第79期 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	第80期 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
原価計算の方法は実際個別原価計算によっております。 1 労務費のうち、賞与引当金繰入額 279,272千円	原価計算の方法は実際個別原価計算によっております。 1 労務費のうち、賞与引当金繰入額 194,729千円
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 委託作業費 3,053,958千円 技術援助料 9,287 旅費交通費 48,029 減価償却費 156,517	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 委託作業費 2,544,247千円 技術援助料 11,489 旅費交通費 53,041 減価償却費 178,570
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 固定資産振替高 30,280 千円 販売費及び一般管理費 52,196 その他 906 計 83,383	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 固定資産振替高 28,863 千円 販売費及び一般管理費 69,798 その他 202 計 98,864

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第79期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第80期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,061,210	1,061,210
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,061,210	1,061,210
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,483,410	1,483,410
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,483,410	1,483,410
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	230,000	230,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,000	230,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,000	250,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	29,722	28,175
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,546	1,455
当期変動額合計	1,546	1,455
当期末残高	28,175	26,720
別途積立金		
前期末残高	11,200,000	11,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	900,000
当期変動額合計	300,000	900,000
当期末残高	11,500,000	12,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,086,175	1,645,908
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,546	1,455
別途積立金の積立	300,000	900,000
剰余金の配当	349,269	349,263
当期純利益	1,207,455	971,541
当期変動額合計	559,733	276,266
当期末残高	1,645,908	1,369,642

	第79期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第80期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	12,795,898	13,654,084
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	349,269	349,263
当期純利益	1,207,455	971,541
当期変動額合計	858,186	622,277
当期末残高	13,654,084	14,276,362
自己株式		
前期末残高	362,815	363,003
当期変動額		
自己株式の取得	188	42
当期変動額合計	188	42
当期末残高	363,003	363,045
株主資本合計		
前期末残高	14,977,702	15,835,700
当期変動額		
剰余金の配当	349,269	349,263
当期純利益	1,207,455	971,541
自己株式の取得	188	42
当期変動額合計	857,998	622,235
当期末残高	15,835,700	16,457,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	436,288	12,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	424,100	65,561
当期変動額合計	424,100	65,561
当期末残高	12,188	77,749
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	218,722	26,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192,606	26,828
当期変動額合計	192,606	26,828
当期末残高	26,115	712
評価・換算差額等合計		
前期末残高	655,010	38,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	616,706	38,733
当期変動額合計	616,706	38,733
当期末残高	38,304	77,037

	第79期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第80期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,632,713	15,874,005
当期変動額		
剰余金の配当	349,269	349,263
当期純利益	1,207,455	971,541
自己株式の取得	188	42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	616,706	38,733
当期変動額合計	241,291	660,969
当期末残高	15,874,005	16,534,974

【重要な会計方針】

第79期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第80期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券： 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの： 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品： 移動平均法に基づく原価法(ただし、一部特定のもの については個別法に基づく原価法) 製品及び仕掛品： 個別法に基づく原価法 原材料： 先入先出法に基づく原価法 貯蔵品： 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建 物(建物付属設備を除く)については定額法によっ ております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>5～47年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～22年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得した有形固定資産について は、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適 用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌 事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額と の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に 含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(少額減価償却資産) 取得価額10万円以上20万円未満の資産については、 事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方 法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p>	建物	5～47年	構築物	7～22年	機械及び装置	2～15年	車両運搬具	4～6年	工具器具及び備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式： 同左 その他有価証券： 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品： 同左 製品及び仕掛品： 同左 原材料： 同左 貯蔵品： 同左 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定しています。)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建 物(建物付属設備を除く)については定額法によっ ております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>5～47年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～22年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～18年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正を契機として資産の利用 状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変 更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(少額減価償却資産) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物	5～47年	構築物	7～22年	機械及び装置	2～18年	車両運搬具	4～6年	工具器具及び備品	2～20年
建物	5～47年																				
構築物	7～22年																				
機械及び装置	2～15年																				
車両運搬具	4～6年																				
工具器具及び備品	2～20年																				
建物	5～47年																				
構築物	7～22年																				
機械及び装置	2～18年																				
車両運搬具	4～6年																				
工具器具及び備品	2～20年																				

<p>第79期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>第80期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>長期前払費用：定額法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品補償損失引当金 受注製品の損失に備えるため、また、製品の引渡後に発生する補償費用の支出に備えるため、個別に発生可能性を勘案し、その補償損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 長期前払費用：同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品補償損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の打ち切り支給に充てるため、従来の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">第79期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第80期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>										
<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">金利スワップ</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入金の金利変動</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約及び通貨スワップ</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建債権・債務の為替相場の変動</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 為替及び金利等の相場変動に伴うリスクをヘッジするものであります。原則として実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理手法に従っており、為替及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の金利変動	為替予約及び通貨スワップ	外貨建債権・債務の為替相場の変動	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約及び通貨スワップ</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建債権・債務の為替相場の変動</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 為替相場の変動に伴うリスクをヘッジするものであります。原則として実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理手法に従っており、為替相場の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約及び通貨スワップ	外貨建債権・債務の為替相場の変動
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
金利スワップ	借入金の金利変動										
為替予約及び通貨スワップ	外貨建債権・債務の為替相場の変動										
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約及び通貨スワップ	外貨建債権・債務の為替相場の変動										

【会計処理の変更】

第79期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第80期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第79期 (平成20年10月31日)	第80期 (平成21年10月31日)																																
<p>1 関係会社に関する主な事項は次のとおりです。 受取手形及び売掛金 578,689千円</p> <p>2 資産の一部が担保に供されており、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> <th style="text-align: left;">担保付債務</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">53,551</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">84,734</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務は次のとおりです。 保証債務 関係会社等の銀行借入金及び従業員持家融資制度に対し、次のとおり保証債務を行っております。 星際化工有限公司 393,600千円(4,000千US\$) 星際塑料(深?) 295,200千円(3,000千US\$) 有限公司 従業員 (持家融資制度) 7,743千円</p> <p>4</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越限度及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,260,000</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額(千円)	担保付債務	金額(千円)	投資有価証券	53,551	買掛金	84,734	当座貸越限度及び貸出コミットメントの総額	6,500,000 千円	借入実行残高	240,000	差引額	6,260,000	<p>1 関係会社に関する主な事項は次のとおりです。 受取手形及び売掛金 400,225千円</p> <p>2 資産の一部が担保に供されており、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> <th style="text-align: left;">担保付債務</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">69,268</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">80,652</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務は次のとおりです。 保証債務 関係会社等の銀行借入金及び従業員持家融資制度に対し、次のとおり保証債務を行っております。 星際化工有限公司 365,720千円(4,000千US\$) 星際塑料(深?) 91,430千円(1,000千US\$) 有限公司 星科工程塑料(深?) 182,860千円(2,000千US\$) 有限公司 従業員 (持家融資制度) 5,042千円</p> <p>4 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当事業年度末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">313,704千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">83,619千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越限度及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,500,000</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額(千円)	担保付債務	金額(千円)	投資有価証券	69,268	買掛金	80,652	受取手形	313,704千円	支払手形	83,619千円	当座貸越限度及び貸出コミットメントの総額	6,500,000 千円	借入実行残高	-	差引額	6,500,000
担保資産	金額(千円)	担保付債務	金額(千円)																														
投資有価証券	53,551	買掛金	84,734																														
当座貸越限度及び貸出コミットメントの総額	6,500,000 千円																																
借入実行残高	240,000																																
差引額	6,260,000																																
担保資産	金額(千円)	担保付債務	金額(千円)																														
投資有価証券	69,268	買掛金	80,652																														
受取手形	313,704千円																																
支払手形	83,619千円																																
当座貸越限度及び貸出コミットメントの総額	6,500,000 千円																																
借入実行残高	-																																
差引額	6,500,000																																

(損益計算書関係)

第79期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第80期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目のうち、販売費に属する費用の割合は70%であり、一般管理費に属する費用の割合は30%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">892,168千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">47,132</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,320</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,733,265</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">373,318</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">103,272</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">352,280</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">76,982</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">662,889</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61,870</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">365,871</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は、194,259千円であります。</p> <p>3 受取賃貸料には関係会社からのものが66,785千円含まれております。</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,208 千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">750</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,959</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">95 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6,811</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,650</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,768</td></tr> </table>	荷造運賃	892,168千円	退職給付費用	47,132	役員退職慰労引当金繰入額	43,320	従業員給料手当	1,733,265	福利厚生費	373,318	貸倒引当金繰入額	103,272	旅費交通費	352,280	減価償却費	76,982	賞与引当金繰入額	662,889	役員賞与引当金繰入額	61,870	賃借料	365,871	機械及び装置	2,208 千円	工具器具及び備品	750	計	2,959	建物	95 千円	構築物	209	機械及び装置	6,811	工具器具及び備品	2,650	計	9,768	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目のうち、販売費に属する費用の割合は70%であり、一般管理費に属する費用の割合は30%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">722,833千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">148,120</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,674,720</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">363,283</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">288,142</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">78,671</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">432,274</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,025</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">343,717</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は、194,882千円であります。</p> <p>3 受取賃貸料には関係会社からのものが64,778千円含まれております。</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">113 千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,163 千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">890</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,053</td></tr> </table>	荷造運賃	722,833千円	退職給付費用	148,120	従業員給料手当	1,674,720	福利厚生費	363,283	旅費交通費	288,142	減価償却費	78,671	賞与引当金繰入額	432,274	役員賞与引当金繰入額	44,025	賃借料	343,717	機械及び装置	113 千円	機械及び装置	2,163 千円	工具器具及び備品	890	計	3,053
荷造運賃	892,168千円																																																																
退職給付費用	47,132																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	43,320																																																																
従業員給料手当	1,733,265																																																																
福利厚生費	373,318																																																																
貸倒引当金繰入額	103,272																																																																
旅費交通費	352,280																																																																
減価償却費	76,982																																																																
賞与引当金繰入額	662,889																																																																
役員賞与引当金繰入額	61,870																																																																
賃借料	365,871																																																																
機械及び装置	2,208 千円																																																																
工具器具及び備品	750																																																																
計	2,959																																																																
建物	95 千円																																																																
構築物	209																																																																
機械及び装置	6,811																																																																
工具器具及び備品	2,650																																																																
計	9,768																																																																
荷造運賃	722,833千円																																																																
退職給付費用	148,120																																																																
従業員給料手当	1,674,720																																																																
福利厚生費	363,283																																																																
旅費交通費	288,142																																																																
減価償却費	78,671																																																																
賞与引当金繰入額	432,274																																																																
役員賞与引当金繰入額	44,025																																																																
賃借料	343,717																																																																
機械及び装置	113 千円																																																																
機械及び装置	2,163 千円																																																																
工具器具及び備品	890																																																																
計	3,053																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式(株)	554,083	165		554,248
合計	554,083	165		554,248

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 165株

当事業年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式(株)	554,248	50		554,298
合計	554,248	50		554,298

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

(リース取引関係)

第79期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	第80期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">205,574</td> <td style="text-align: right;">116,958</td> <td style="text-align: right;">88,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">205,574</td> <td style="text-align: right;">116,958</td> <td style="text-align: right;">88,615</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	205,574	116,958	88,615	合計	205,574	116,958	88,615	1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、機械製造販売事業におけるコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)										
工具、器具 及び備品	205,574	116,958	88,615										
合計	205,574	116,958	88,615										
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高	2 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。												
未経過リース料期末残高相当額													
1年以内	33,530千円												
1年超	56,786												
合計	90,317												
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失													
支払リース料	46,945千円												
減価償却費相当額	44,859												
支払利息相当額	1,546												
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法													
減価償却費相当額の算定方法：													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。													
利息相当額の算定方法：													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。													
(減損損失について)													
リース資産に配分された減損損失はありません。													

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成21年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第79期 (平成20年10月31日)	第80期 (平成21年10月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">112,419 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">422,768</td></tr> <tr><td>製品補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">71,331</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77,095</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">104,916</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">74,126</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">45,522</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">32,209</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">147,526</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,087,915</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">240,585</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">847,329</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,340</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">195,033</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">17,924</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">19,338</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">239,636</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">607,692</td></tr> </table>	退職給付費用	112,419 千円	賞与引当金	422,768	製品補償損失引当金	71,331	投資有価証券評価損	77,095	役員退職慰労引当金	104,916	貸倒引当金	74,126	未払事業税	45,522	減損損失	32,209	その他	147,526	繰延税金資産小計	1,087,915	評価性引当額	240,585	繰延税金資産合計	847,329	その他有価証券評価差額金	7,340	前払年金費用	195,033	繰延ヘッジ損益	17,924	固定資産圧縮積立金	19,338	繰延税金負債合計	239,636	繰延税金資産の純額	607,692	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">115,378 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">287,763</td></tr> <tr><td>製品補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">63,084</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77,362</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,103</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">44,727</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">32,209</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91,088</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">769,715</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">201,071</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">568,644</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,347</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">170,896</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">18,339</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">238,582</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">330,061</td></tr> </table>	退職給付費用	115,378 千円	賞与引当金	287,763	製品補償損失引当金	63,084	投資有価証券評価損	77,362	役員退職慰労引当金	58,103	貸倒引当金	44,727	減損損失	32,209	その他	91,088	繰延税金資産小計	769,715	評価性引当額	201,071	繰延税金資産合計	568,644	その他有価証券評価差額金	49,347	前払年金費用	170,896	固定資産圧縮積立金	18,339	繰延税金負債合計	238,582	繰延税金資産の純額	330,061
退職給付費用	112,419 千円																																																																				
賞与引当金	422,768																																																																				
製品補償損失引当金	71,331																																																																				
投資有価証券評価損	77,095																																																																				
役員退職慰労引当金	104,916																																																																				
貸倒引当金	74,126																																																																				
未払事業税	45,522																																																																				
減損損失	32,209																																																																				
その他	147,526																																																																				
繰延税金資産小計	1,087,915																																																																				
評価性引当額	240,585																																																																				
繰延税金資産合計	847,329																																																																				
その他有価証券評価差額金	7,340																																																																				
前払年金費用	195,033																																																																				
繰延ヘッジ損益	17,924																																																																				
固定資産圧縮積立金	19,338																																																																				
繰延税金負債合計	239,636																																																																				
繰延税金資産の純額	607,692																																																																				
退職給付費用	115,378 千円																																																																				
賞与引当金	287,763																																																																				
製品補償損失引当金	63,084																																																																				
投資有価証券評価損	77,362																																																																				
役員退職慰労引当金	58,103																																																																				
貸倒引当金	44,727																																																																				
減損損失	32,209																																																																				
その他	91,088																																																																				
繰延税金資産小計	769,715																																																																				
評価性引当額	201,071																																																																				
繰延税金資産合計	568,644																																																																				
その他有価証券評価差額金	49,347																																																																				
前払年金費用	170,896																																																																				
固定資産圧縮積立金	18,339																																																																				
繰延税金負債合計	238,582																																																																				
繰延税金資産の純額	330,061																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>役員賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	役員賞与損金不算入額	1.2%	評価性引当額	3.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>役員賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	役員賞与損金不算入額	1.1%	評価性引当額	2.5%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																																
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																				
住民税均等割	0.7%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																				
役員賞与損金不算入額	1.2%																																																																				
評価性引当額	3.1%																																																																				
その他	0.4%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																				
住民税均等割	0.9%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%																																																																				
役員賞与損金不算入額	1.1%																																																																				
評価性引当額	2.5%																																																																				
その他	0.9%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																																																																				

(1株当たり情報)

第79期 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		第80期 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,590円75銭	1株当たり純資産額	1,656円99銭
1株当たり当期純利益	121円00銭	1株当たり当期純利益	97円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第79期 (平成20年10月31日)	第80期 (平成21年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,874,005	16,534,974
普通株式に係る純資産額(千円)	15,874,005	16,534,974
普通株式の発行済株式数(株)	10,533,200	10,533,200
普通株式の自己株式数(株)	554,248	554,298
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,978,952	9,978,902

2 1株当たり当期純利益

項目	第79期 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	第80期 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
当期純利益(千円)	1,207,455	971,541
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,207,455	971,541
普通株式の期中平均株式数(株)	9,979,000	9,978,921

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	200,560	200,102
		(株)商船三井	139,000	74,782
		香港美陽注塑有限公司(香港)	624,000	53,889
		中国塗料(株)	59,000	37,996
		(株)ノザワ	209,000	30,932
		宮川化成工業(株)	100,000	30,135
		サン・トーノリミテッド(香港)	2,383,000	28,143
		旭化成(株)(旭友会)	59,703	27,284
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,330	25,408
		旭硝子(株)(持株会)	31,701	24,727
		日揮(株)(JGC ストックメイト)	13,811	24,529
		協和発酵工業(株)(協和ファンド)	21,795	23,146
		(株)カネカ(カネカ持株会)	34,118	20,368
		新日本製鐵(株)	55,000	19,415
		プライメット・プレシジョン・マテリアルズ	941,204	18,536
		東ソー(株)(協和会)	70,412	17,462
		住友重機械工業(株)(共栄会)	39,478	16,738
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,226	16,514
		東洋インキ製造(株)(持株会)	34,000	10,846
		みずほ信託銀行(株)	114,302	10,058
三井物産(株)(イゲタサン・ストックメイト)	6,708	8,205		
その他49銘柄	507,418	132,695		
小計		5,700,770	851,916	
計		5,700,770	851,916	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,076,342	4,677		2,081,019	1,107,512	70,298	973,506
構築物	146,549			146,549	119,605	5,694	26,944
機械及び装置	2,287,841	64,547	23,545	2,328,842	1,880,437	114,474	448,405
車両運搬具	46,937		7,500	39,437	38,254	456	1,183
工具、器具及び備品	810,647	52,074	29,862	832,858	775,530	75,229	57,328
土地	925,882			925,882			925,882
リース資産		87,087	1,623	85,463	28,717	29,262	56,746
建設仮勘定		6,518		6,518			6,518
有形固定資産計	6,294,199	214,904	62,531	6,446,572	3,950,057	295,415	2,496,514
無形固定資産							
ソフトウェア				16,351	5,968	3,159	10,383
リース資産				22,549	7,918	7,918	14,630
ソフトウェア仮勘定				14,718			14,718
電話加入権				8,165			8,165
無形固定資産計				61,785	13,886	11,078	47,898

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)1	203,500	8,442	26,892	58,675	126,375
賞与引当金	1,038,742	707,034	1,038,742		707,034
役員賞与引当金	63,948	46,091	63,948		46,091
製品補償損失引当金 (注)2	175,261	104,797	64,275	60,785	154,997
役員退職慰労引当金	257,780	290	115,310		142,760

(注)1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は次のとおりであります。

債権回収に伴う個別引当金の取崩額 52,352千円

一般債権引当金の戻入額 6,322千円

2. 製品補償損失引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は次のとおりであります。

個別引当金の内、引当超過額の取崩額 60,785千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,281
預金の種類	
当座預金	3,023,907
普通預金	25,101
定期預金	20,000
外貨預金	143,567
海外預金	18,953
小計	3,231,530
合計	3,236,812

B 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
啓和炉材(株)	213,461
コマツNTC(株)	163,859
信和合成樹脂(株)	141,705
宮川化成工業(株)	135,591
水口化成(株)	99,012
その他	2,351,789
合計	3,105,418

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年11月	1,062,113
12月	656,776
平成22年1月	655,769
2月	566,952
3月	144,054
4月以降	19,753
合計	3,105,418

C 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
巴ワイン・アンド・スピリッツ(株)	291,651
SEKISUI S-LEC B.V.	250,300
(株)クボタ	208,599
アキレス(株)	196,788
新光電気工業(株)	193,397
その他	7,008,910
合計	8,149,647

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
10,304,814	35,570,814	37,725,980	8,149,647	82.2	94

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D 商品及び製品

明細	金額(千円)
商品	
合成樹脂原料	509,495
鉱産物	380,633
合成樹脂関連商品	269,641
輸入洋酒類	177,428
無機材料関連商品	161,529
その他	205,791
計	1,704,517
製品	
各種分離機	18,363
計	18,363
合計	1,722,880

E 仕掛品

明細	金額(千円)
各種分離機	407,117
その他	420,985
合計	828,102

F 原材料及び貯蔵品

明細	金額(千円)
部品	445,258
ベアリング	87,148
ステンレス鑄・鍍造品	28,929
シール	12,909
モーター	7,162
普通鑄造	2,508
ステンレス鋼材	2,342
その他	146,194
合計	732,453

負債の部

A 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)中野製作所	107,243
DIC(株)	90,684
日本精工(株)	58,651
三井物産(株)	54,771
ユニオン昭和(株)	51,090
その他	352,501
合計	714,942

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年11月	305,776
12月	150,449
平成22年1月	132,502
2月	109,385
3月	16,828
合計	714,942

B 買掛金

相手先	金額(千円)
ユニオン昭和(株)	294,157
ダウケミカル日本(株)	263,547
日本ペイント工業用コーティング(株)	178,035
サートマー・ジャパン(株)	147,417
三菱エンジニアリングプラスチックス(株)	89,967
その他	3,221,638
合計	4,194,764

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告に掲載する当社のURLは次のとおりです。 http://www.tomo-e.co.jp
株主に対する特典	毎年4月30日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主に対し、ワイン(当社子会社取扱商品)1本を贈呈

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第79期(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

平成21年1月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第78期(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

平成21年2月16日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第80期第1四半期(自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)

平成21年3月16日関東財務局長に提出

第80期第2四半期(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

平成21年6月12日関東財務局長に提出

第80期第3四半期(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)

平成21年9月11日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第80期第2四半期(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

平成21年9月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 1月29日

巴工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 1月28日

巴工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 長 田 清 忠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴 木 一 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊 藤 恭 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、巴工業株式会社の平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、巴工業株式会社が平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 1月29日

巴工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、巴工業株式会社の平成20年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 1月28日

巴工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長 田 清 忠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 一 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 恭 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、巴工業株式会社の平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。